平 成 ２９ 年 度

今治市特別会計予算書及び予算に関する説明書

目　　次

特　別　会　計

用地取得特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１頁
墓園事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
船舶交通特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９
簡易水道事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・　４９
港湾事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６９
鉱泉供給事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・　９７
小規模下水道特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１３
駐車場特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３７
国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５１
後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・　１８７
介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０５
介護予防支援事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・　２３５

平成29年度

今治市用地取得特別会計

議会第２回議案第23号

平成２９年度今治市用地取得特別会計予算

平成２９年度今治市の用地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ３０４，９００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

平成29年３月３日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第　1　表　歳入歳出予算　　歳　入

（単位　千円）

款	項	金　　額
1 繰　入　金		304,900
	1 他会計繰入金	304,900
歳　　入　　合　　計		304,900

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金　額
1 公　債　費		304,900
	1 公　債　費	304,900
歳　出　合　計		304,900

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　繰　入　金	304,900	419,400	△114,500
歳　入　合　計	304,900	419,400	△114,500

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 公　債　費	304,900	419,400	△114,500
歳　出　合　計	304,900	419,400	△114,500

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	0	304,900
0	0	0	0	304,900

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　繰　入　金	304,900	419,400	△114,500
1　他会計繰入金	304,900	419,400	△114,500
1　一般会計繰入金	304,900	419,400	△114,500
歳　入　合　計	304,900	419,400	△114,500

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1　一般会計繰入金	304,900	一般会計繰入金

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　公　債　費	304,900	419,400	△114,500	0	304,900
1　公　債　費	304,900	419,400	△114,500	0	304,900
1　元　　金	299,403	408,410	△109,007	0	299,403
2　利　　子	5,497	10,990	△5,493	0	5,497
歳　出　合　計	304,900	419,400	△114,500	0	304,900

（単位　千円）

節		説　　明	目の説明
区　分	金　額		
23 償還金利子及び割引料	299,403	長期債元金	新都市用地先行取得事業債元金 287,968 葉山臨海造成地先行取得事業債元金 11,435
23 償還金利子及び割引料	5,497	長期債利子	新都市用地先行取得事業債利子 5,364 葉山臨海造成地先行取得事業債利子 133

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 新都市用地先行取得事業債	1,779,874	1,101,278	-	287,968	813,310
2 葉山臨海造成地先行取得事業債	22,859	11,435	-	11,435	-
合計	1,802,733	1,112,713	-	299,403	813,310

平成29年度

今治市墓園事業特別会計

議会第２回議案第24号

平成２９年度今治市墓園事業特別会計予算

平成２９年度今治市の墓園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ８１，３００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５０，０００千円と定める。

平成29年３月３日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

（単位 千円）

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		33,323
	1 使 用 料	28,000
	2 手 数 料	5,323
2 財産収入		30
	1 財産運用収入	30
3 繰 入 金		46,215
	1 他会計繰入金	36,248
	2 基金繰入金	9,967
4 繰 越 金		1,722
	1 繰 越 金	1,722
5 諸 収 入		10
	1 預金利子	10
歳 入 合 計		81,300

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金　額
1 墓園管理費		25,753
	1 墓園管理費	25,753
2 墓園建設費		270
	1 墓園建設費	270
3 公　債　費		55,177
	1 公　債　費	55,177
4 予　備　費		100
	1 予　備　費	100
歳　出　合　計		81,300

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	33,323	42,843	△9,520
2　財産収入	30	100	△70
3　繰　入　金	46,215	38,413	7,802
4　繰　越　金	1,722	1,834	△112
5　諸　収　入	10	10	0
歳　入　合　計	81,300	83,200	△1,900

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 墓園管理費	25,753	27,213	△1,460
2 墓園建設費	270	340	△70
3 公　債　費	55,177	55,547	△370
4 予　備　費	100	100	0
歳　出　合　計	81,300	83,200	△1,900

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	30	25,723
0	0	0	0	270
0	0	0	0	55,177
0	0	0	0	100
0	0	0	30	81,270

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　使用料及び手数料	33,323	42,843	△9,520
1　使　用　料	28,000	36,000	△8,000
1　墓園墓地使用料	28,000	36,000	△8,000
2　手　数　料	5,323	6,843	△1,520
1　墓園管理手数料	5,323	6,843	△1,520
2　財産収入	30	100	△70
1　財産運用収入	30	100	△70
1　利子及び配当金	30	100	△70
3　繰　入　金	46,215	38,413	7,802
1　他会計繰入金	36,248	28,463	7,785
1　一般会計繰入金	36,248	28,463	7,785
2　基金繰入金	9,967	9,950	17
1　大谷墓園墓地管理基金繰入金	9,967	9,950	17
4　繰　越　金	1,722	1,834	△112
1　繰　越　金	1,722	1,834	△112
1　繰　越　金	1,722	1,834	△112
5　諸　収　入	10	10	0
1　預金利子	10	10	0
1　預金利子	10	10	0
歳　入　合　計	81,300	83,200	△1,900

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 墓　　地	28,000	大谷墓園墓地使用料
1 墓園管理	5,323	大谷墓園墓地管理手数料　5,320 墓所使用許可書等再交付手数料　3
1 利　　子	30	大谷墓園墓地管理基金預金利子
1 一般会計繰入金	36,248	一般会計繰入金
1 大谷墓園墓地管理基金繰入金	9,967	大谷墓園墓地管理基金繰入金
1 繰　越　金	1,722	繰　越　金
1 預金利子	10	預金利子

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　墓園管理費	25,753	27,213	△1,460	30	25,723
1　墓園管理費	25,753	27,213	△1,460	30	25,723
1　墓園管理費	25,753	27,213	△1,460	30	25,723
				（内訳） 財産収入 30	
2　墓園建設費	270	340	△70	0	270
1　墓園建設費	270	340	△70	0	270
1　墓園建設費	270	340	△70	0	270
3　公　債　費	55,177	55,547	△370	0	55,177

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
3 職員手当等	300	時間外勤務手当		大谷墓園墓地管理費
4 共済費	340	社会保険料（賃金）		25,753
7 賃金	2,110	一般賃金		
		臨時作業員給		
11 需用費	3,000	消耗品費	300	
		燃料費	250	
		印刷製本費	50	
		光熱水費	1,000	
		備品修繕料	200	
		維持修繕料	1,200	
12 役務費	987	手数料	920	
		火災保険料	1	
		自動車損害保険料	66	
13 委託料	12,301	管理運営委託料	8,744	
		浄化槽維持管理委託料	44	
		樹木等管理委託料	8,700	
		その他委託料	3,557	
		墳墓造作等検査委託料	1,573	
		墓園墓地清掃等委託料	700	
		交通誘導警備委託料	1,284	
14 使用料及び賃借料	25	会場賃借料		
16 原材料費	50	維持補修用原材料		
23 償還金利子及び割引料	1,280	墓所使用料還付金（過年度分）		
25 積立金	5,353	大谷墓園墓地管理基金積立金		
27 公課費	7	自動車重量税		
3 職員手当等	100	時間外勤務手当		第２次大谷墓園整備事業費
9 旅費	10	普通旅費		270
11 需用費	150	消耗品費	100	
		印刷製本費	50	
14 使用料及び賃借料	10	複写機使用料		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　公　債　費	55,177	55,547	△370	0	55,177
1　元　　金	52,800	52,341	459	0	52,800
2　利　　子	2,377	3,206	△829	0	2,377
4　予　備　費	100	100	0	0	100
1　予　備　費	100	100	0	0	100
1　予　備　費	100	100	0	0	100
歳　出　合　計	81,300	83,200	△1,900	30	81,270

（単位　千円）

節		説　　明	目の説明
区　分	金　額		
23 償還金利子及び割引料	52,800	長期債元金	墓園債元金 52,800
23 償還金利子及び割引料	2,377	長期債利子 2,294 一時借入金利子 83	墓園債利子 2,294 一時借入金利子 83

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職　　（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	－	－	－	400	400	－	400	
前年度	－	－	－	510	510	－	510	
比較	－	－	－	△ 110	△ 110	－	△ 110	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	－	－	－	－	－	400	－
	前年度	－	－	－	－	－	510	－
	比較	－	－	－	－	－	△ 110	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	－	－	－	－	－	－
	前年度	－	－	－	－	－	－	－
	比較	－	－	－	－	－	－	－

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
墓園債	230,741	178,400	-	52,800	125,600
合計	230,741	178,400	-	52,800	125,600

平成29年度

今治市船舶交通特別会計

議会第２回議案第25号

平成２９年度今治市船舶交通特別会計予算

平成２９年度今治市の船舶交通特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２７５，９００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１５，０００千円と定める。

平成29年３月３日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		87,310
	1 使 用 料	87,310
2 国庫支出金		43,049
	1 国庫補助金	43,049
3 県支出金		30,856
	1 県補助金	30,856
4 繰 入 金		97,405
	1 他会計繰入金	97,405
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		17,279
	1 預金利子	1
	2 受託事業収入	1,410
	3 雑 入	15,868
歳 入 合 計		275,900

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		11,372
	1 総務管理費	11,372
2 渡船運航費		254,633
	1 渡船運航費	254,633
3 公　債　費		9,395
	1 公　債　費	9,395
4 予　備　費		500
	1 予　備　費	500
歳　出　合　計		275,900

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	87,310	92,040	△4,730
2　国庫支出金	43,049	34,904	8,145
3　県支出金	30,856	21,157	9,699
4　繰　入　金	97,405	97,995	△590
5　繰　越　金	1	1	0
6　諸　収　入	17,279	5,503	11,776
歳　入　合　計	275,900	251,600	24,300

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 総　務　費	11,372	12,426	△1,054
2 渡船運航費	254,633	229,779	24,854
3 公　債　費	9,395	9,395	0
4 予　備　費	500	0	500
歳　出　合　計	275,900	251,600	24,300

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	3,204	8,168
43,049	30,856	0	1,411	179,317
0	0	0	0	9,395
0	0	0	0	500
43,049	30,856	0	4,615	197,380

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	87,310	92,040	△4,730
1 使 用 料	87,310	92,040	△4,730
1 渡船使用料	87,310	92,040	△4,730
2 国庫支出金	43,049	34,904	8,145
1 国庫補助金	43,049	34,904	8,145
1 渡船運航費国庫補助金	43,049	34,904	8,145
3 県支出金	30,856	21,157	9,699
1 県補助金	30,856	21,157	9,699
1 渡船運航費県補助金	30,856	21,157	9,699
4 繰 入 金	97,405	97,995	△590
1 他会計繰入金	97,405	97,995	△590
1 一般会計繰入金	97,405	97,995	△590
5 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
6 諸 収 入	17,279	5,503	11,776
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 受託事業収入	1,410	943	467
1 渡船運航費受託事業収入	1,410	943	467
3 雑 入	15,868	4,559	11,309
1 雑 入	15,868	4,559	11,309
歳 入 合 計	275,900	251,600	24,300

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1 渡船	87,310	旅客運賃	42,500
		荷物運賃	6,700
		自動車航送運賃	37,910
		渡船目的外使用料	200
1 渡船運航費	43,049	渡船運航費（1／2・1／10）	
1 渡船運航費	30,856	渡船運航費（1／2）	
1 一般会計繰入金	97,405	一般会計繰入金	
1 繰越金	1	繰越金	
1 預金利子	1	預金利子	
1 渡船運航費	1,410	補完運送受託事業収入	
1 一般管理費	15,867	地球温暖化対策税業務手数料	25
		郵便取扱料	1,718
		宅配取扱料	1,460
		切符払戻し手数料	1
		消費税還付金	12,663
2 渡船運航費	1	船体損害保険金	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	11,372	12,426	△1,054	3,204	8,168
1 総務管理費	11,372	12,426	△1,054	3,204	8,168
1 一般管理費	11,372	12,426	△1,054	3,204	8,168
				(内訳) 諸収入 3,204	
2 渡船運航費	254,633	229,779	24,854	75,316	179,317
1 渡船運航費	254,633	229,779	24,854	75,316	179,317
1 渡船運航費	254,633	229,779	24,854	75,316	179,317
				(内訳) 国庫支出金 43,049 県支出金 30,856 諸収入 1,411	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明	
2 給料	4,157	一般職給　1人		渡船管理費	
3 職員手当等	2,986	扶養手当	588		2,787
		通勤手当	385	職員給与費	
		時間外勤務手当	200		8,585
		一般職期末手当	1,074		
		勤勉手当	619		
		児童手当	120		
4 共済費	1,442	一般職共済組合負担金			
7 賃金	14	臨時職員給			
		作業員給			
9 旅費	54	普通旅費			
11 需用費	779	消耗品費	29		
		光熱水費	550		
		備品修繕料	200		
12 役務費	82	自動車損害保険料			
13 委託料	1,450	その他委託料			
		宅配委託料			
14 使用料及び賃借料	80	複写機使用料			
19 負担金補助及び交付金	300	負担金			
		海難審判賛助会	20		
		日本旅客船協会	122		
		船員災害防止協会	19		
		県旅客船協会	133		
		職員健康診断共済組合	6		
27 公課費	28	自動車重量税			
2 給料	7,480	一般職給　2人		渡船運航費	
3 職員手当等	5,864	扶養手当	288		238,762
		時間外勤務手当	2,385	職員給与費	
		宿日直手当	313		15,871
		一般職期末手当	1,765		
		勤勉手当	1,113		
4 共済費	9,377	一般職共済組合負担金	2,527		
		社会保険料（賃金）	6,850		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3　公　債　費	9,395	9,395	0	0	9,395
1　公　債　費	9,395	9,395	0	0	9,395
1　元　　金	9,256	9,166	90	0	9,256
2　利　　子	139	229	△90	0	139
4　予　備　費	500	0	500	0	500
1　予　備　費	500	0	500	0	500
1　予　備　費	500	0	500	0	500
歳　出　合　計	275,900	251,600	24,300	78,520	197,380

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
7 賃金	37,701	一般賃金		
		臨時作業員給		
9 旅費	154	普通旅費		
11 需用費	113,535	消耗品費	2,000	
		燃料費	55,790	
		印刷製本費	710	
		備品修繕料	55,035	
12 役務費	5,475	通信運搬費	105	
		手数料	221	
		その他保険料	5,149	
13 委託料	28,842	その他委託料		
		切符販売委託料	27,972	
		船員健康診断委託料	190	
		補完運送委託料	680	
14 使用料及び賃借料	43,298	船舶賃借料	39,775	
		テレビ受信料	44	
		港湾施設使用料	3,479	
18 備品購入費	2,803	雑品	223	
		船舶用品	2,580	
19 負担金補助及び交付金	94	負担金	14	
		無線航行移動局電波利用費	2	
		職員健康診断共済組合	12	
		子ども・子育て拠出金	79	
		石綿健康被害一般拠出金	1	
22 補償補填及び賠償金	10	損害賠償金		
23 償還金利子及び割引料	9,256	長期債元金		準公営企業債元金 9,256
23 償還金利子及び割引料	139	長期債利子	134	準公営企業債利子 134
		一時借入金利子	5	一時借入金利子 5

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）　総　括

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3	－	11,637	8,730	20,367	3,969	24,336	
前年度	4	－	15,710	10,896	26,606	5,815	32,421	
比較	△ 1	－	△ 4,073	△ 2,166	△ 6,239	△ 1,846	△ 8,085	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	876	－	－	385	－	2,585	313
	前年度	1,014	－	126	385	－	2,980	469
	比較	△ 138	－	△ 126	－	－	△ 395	△ 156
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	－	2,839	1,732	－	－	－
	前年度	－	－	3,749	2,173	－	－	－
	比較	－	－	△ 910	△ 441	－	－	－

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 4,073	給与改定に伴う増減分	29		
		昇給に伴う増加分	64		
		その他の増減分	△ 4,166	職員数の変動に伴う増減分　△ 4,148 その他の増減分　△ 18	
職員手当	△ 2,166	制度改正に伴う増減分	112	給与改定に伴う増減分　112 期末手当　7 勤勉手当　105	
		昇給に伴う増減分	25	昇給に伴う増減分　25 期末手当　15 勤勉手当　10	
		その他の増減分	△ 2,303	職員数の変動に伴う増減分　△ 1,655 扶養手当　△ 138 期末手当　△ 929 勤勉手当　△ 588 その他の増減分　△ 648 住居手当　△ 126 時間外勤務手当　△ 395 宿日直手当　△ 156 期末手当　△ 3 勤勉手当　32	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区分		一般行政職	技能労務職
平成29年2月1日現在	平均給料月額	346,400	
	平均給与月額	566,790	
	平均年齢	54.00	
平成28年2月1日現在	平均給料月額	344,900	
	平均給与月額	568,790	
	平均年齢	53.00	

イ 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	146,100	143,500	146,100	127,900 ～ 158,900
大学卒	178,200	-	178,200	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年2月1日現在	1級	-	-	1級			1級		
	2級	-	-	2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	4級	-	-	4級			4級		
	5級	-	-	5級					
	6級	-	-						
	7級	-	-						
	8級	-	-						
	計	1	100.0						

平成２８年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	1	100.0	３級			３級		
	４級	－	－	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	1	100.0						

（平成２９年２月１日現在の級別の標準的な職務内容）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		3	1	
	昇給に係る職員数 (B)		2	1	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	2	1	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		66.7	100.0	
前年度	職員数 (A)		4	1	
	昇給に係る職員数 (B)		3	1	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	3	1	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		75.0	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
せきぜん渡船新旅客船建造事業	建造費のうち独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構持分153,000千円に今治市が取得する日までの経費及び利息相当額を加算した額	平成 年度 平成 年度 28	－

（単位　千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国（県）支出金	地方債	その他	
平成　年度 平成　年度 29 ～ 33	限度額に同じ				全額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
船舶交通事業債	23,005	13,840	-	9,256	4,584
合計	23,005	13,840	-	9,256	4,584

平成29年度

今治市簡易水道事業特別会計

議会第２回議案第26号

平成２９年度今治市簡易水道事業特別会計予算

平成２９年度今治市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１６７，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地　方　債）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５０，０００千円と定める。

平成29年３月３日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

（単位 千円）

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,419
	1 分 担 金	32
	2 負 担 金	1,387
2 使用料及び手数料		7,107
	1 使 用 料	7,102
	2 手 数 料	5
3 国庫支出金		40,950
	1 国庫補助金	40,950
4 繰 入 金		72,623
	1 他会計繰入金	72,623
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		4,000
	1 雑 入	4,000
7 市 債		40,900
	1 市 債	40,900
歳 入 合 計		167,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		38,457
	1 総務管理費	38,457
2 建　設　費		99,800
	1 簡易水道施設建設費	99,800
3 公　債　費		28,243
	1 公　債　費	28,243
4 予　備　費		500
	1 予　備　費	500
歳　出　合　計		167,000

第２表 地方債

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	20,500	1 借入先　財務省、その他 2 借入方法　普通貸借または債券発行の方法による。事業または財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。 3 借入時期　平成29年度。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越し、借入することができる。	年5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件による。ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮または低利債に借換することができる。
過疎対策事業	20,400			
合計	40,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　分担金及び負担金	1,419	6,690	△5,271
2　使用料及び手数料	7,107	65,993	△58,886
3　国庫支出金	40,950	214,853	△173,903
4　繰　入　金	72,623	320,157	△247,534
5　繰　越　金	1	1	0
6　諸　収　入	4,000	2,301	1,699
7　市　　債	40,900	576,600	△535,700
○　財産収入	0	5	△5
歳　入　合　計	167,000	1,186,600	△1,019,600

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 総　務　費	38,457	150,044	△111,587
2 建　設　費	99,800	840,500	△740,700
3 公　債　費	28,243	195,556	△167,313
4 予　備　費	500	500	0
歳　出　合　計	167,000	1,186,600	△1,019,600

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	1,224	37,233
40,950	0	40,900	200	17,750
0	0	0	0	28,243
0	0	0	0	500
40,950	0	40,900	1,424	83,726

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　分担金及び負担金	1,419	6,690	△5,271
1　分　担　金	32	679	△647
1　簡易水道事業加入分担金	32	647	△615
○　飲料水供給事業加入分担金	0	32	△32
2　負　担　金	1,387	6,011	△4,624
1　簡易水道事業受益者負担金	200	1,520	△1,320
2　簡易水道施設管理費負担金	1,187	4,490	△3,303
○　飲料水供給施設管理費負担金	0	1	△1
2　使用料及び手数料	7,107	65,993	△58,886
1　使　用　料	7,102	65,907	△58,805
1　簡易水道使用料	7,102	65,407	△58,305
○　飲料水供給施設使用料	0	500	△500
2　手　数　料	5	86	△81
1　簡易水道手数料	5	83	△78
○　飲料水供給施設手数料	0	3	△3
3　国庫支出金	40,950	214,853	△173,903
1　国庫補助金	40,950	214,853	△173,903
1　簡易水道建設費国庫補助金	40,950	214,853	△173,903
4　繰　入　金	72,623	320,157	△247,534
1　他会計繰入金	72,623	316,385	△243,762
1　一般会計繰入金	72,623	316,385	△243,762
○　基金繰入金	0	3,772	△3,772
○　簡易水道財政調整基金繰入金	0	3,772	△3,772
5　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0
6　諸　収　入	4,000	2,301	1,699
1　雑　　入	4,000	2,300	1,700
1　雑　　入	4,000	2,300	1,700

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明
1 簡易水道事業加入分担金	32	簡易水道事業加入分担金
1 簡易水道事業工事負担金	200	簡易水道事業工事負担金
1 簡易水道施設管理費	1,187	下水道使用料徴収事務負担金　480 消火栓工事負担金　707
1 簡易水道	7,100	簡易水道使用料
2 簡易水道施設管理費	2	電柱占用料
1 簡易水道	5	督促手数料　3 設計審査手数料　1 しゅん工検査手数料　1
1 簡易水道施設建設費	40,950	簡易水道施設建設費（1／2・1／3）
1 一般会計繰入金	72,623	一般会計繰入金
1 繰越金	1	繰越金
1 雑入	4,000	消費税等還付金

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
○　預金利子	0	1	△1
○　預金利子	0	1	△1
7　市　　債	40,900	576,600	△535,700
1　市　　債	40,900	576,600	△535,700
1　簡易水道建設債	40,900	576,600	△535,700
○　財産収入	0	5	△5
○　財産運用収入	0	5	△5
○　利子及び配当金	0	5	△5
歳　入　合　計	167,000	1,186,600	△1,019,600

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 簡易水道施設建設債	40,900	関前地区簡易水道施設建設債（過疎対策事業債）　20,400 関前地区簡易水道施設建設債（簡易水道事業債）　20,500

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	38,457	150,044	△111,587	1,224	37,233
1　総務管理費	38,457	150,044	△111,587	1,224	37,233
1　一般管理費	10,630	14,018	△3,388	0	10,630
2　簡易水道施設管理費	27,827	131,674	△103,847	1,224 （内訳） 分担金 32 負担金 1,187 手数料 5	26,603

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	5,922	一般職給　1人6月		職員給与費 10,630
3 職員手当等	2,875	扶養手当	78	
		通勤手当	51	
		時間外勤務手当	500	
		一般職期末手当	1,365	
		勤勉手当	881	
4 共済費	1,833	一般職共済組合負担金		
4 共済費	1	社会保険料（賃金）		関前地区簡易水道施設管理費 27,827
7 賃金	184	一般賃金		
		臨時作業員給		
8 報償費	210	記念品	60	
		謝礼金	150	
9 旅費	90	普通旅費		
11 需用費	11,070	消耗品費	1,480	
		燃料費	120	
		食糧費	20	
		印刷製本費	65	
		光熱水費	3,360	
		備品修繕料	125	
		維持修繕料	5,900	
12 役務費	4,889	通信運搬費	1,845	
		手数料	3,002	
		自動車損害保険料	12	
		その他保険料	30	
13 委託料	2,812	保守点検委託料	2,037	
		海水淡水化施設保守点検委託料		
		その他委託料	439	
		量水器取替委託料	208	
		給水栓毎日検査委託料	186	
		水道ビジョン改訂業務委託料	45	
		電子計算業務委託料	336	
		給水人口統計システム委託料	2	
		土木積算システム保守点検等委託料	334	
14 使用料及び賃借料	7,248	用地賃借料	9	
		用水使用料	7,216	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○　飲料水供給施設管理費	0	4,352	△4,352	0	0
2　建　設　費	99,800	840,500	△740,700	82,050	17,750
1　簡易水道施設建設費	99,800	840,500	△740,700	82,050	17,750
1　簡易水道施設建設費	99,800	794,900	△695,100	82,050 (内訳) 国庫支出金 40,950 地方債 40,900 負担金 200	17,750
○　飲料水供給施設建設費	0	45,600	△45,600	0	0
3　公　債　費	28,243	195,556	△167,313	0	28,243
1　公　債　費	28,243	195,556	△167,313	0	28,243
1　元　　金	21,874	167,685	△145,811	0	21,874
2　利　　子	6,369	27,871	△21,502	0	6,369
4　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
歳　出　合　計	167,000	1,186,600	△1,019,600	83,274	83,726

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
		共架料 23	
15 工事請負費	200	給水切替工事	
16 原材料費	300	維持補修用原材料	
19 負担金補助及び交付金	803	負担金 802 料金徴収事務費（水道事業会計） 616 諸会出席 11 県水道協会 164 広島水道用水供給事業受水団体協議会 11 石綿健康被害一般拠出金 1	
23 償還金利子及び割引料	20	過誤納還付金（過年度分）	
9 旅費	100	普通旅費	関前地区簡易水道施設建設費 99,800
15 工事請負費	99,700	水道管布設工事 82,900 海水淡水化施設改修工事 16,800	
23 償還金利子及び割引料	21,874	長期債元金	長期債元金 21,874
23 償還金利子及び割引料	6,369	長期債利子 6,319 一時借入金利子 50	長期債利子 6,319 一時借入金利子 50

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）　総　括　　（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	－	5,922	2,875	8,797	1,833	10,630	
前年度	2	－	7,368	4,876	12,244	2,521	14,765	
比較	△ 1	－	△ 1,446	△ 2,001	△ 3,447	△ 688	△ 4,135	

（本会計における計上職員数は１人及び１人（６月）である。）

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	78	－	0	51	－	500	－
	前年度	402	－	138	400	－	1,140	－
	比較	△ 324	－	△ 138	△ 349	－	△ 640	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	－	1,365	881	－	－	－
	前年度	－	－	1,764	1,032	－	－	－
	比較	－	－	△ 399	△ 151	－	－	－

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 1,446	給与改定に伴う増減分	10		
		昇給に伴う増加分	80		
		その他の増減分	△ 1,536	職員数の変動に伴う増減分　△ 1,931 人事異動に伴う増減分　356 その他の増減分　39	
職員手当	△ 2,001	制度改正に伴う増減分	56	給与改定に伴う増減分　56 期末手当　3 勤勉手当　53	
		昇給に伴う増加分	31	昇給に伴う増加分　31 期末手当　19 勤勉手当　12	
		その他の増減分	△ 2,088	職員数の変動に伴う増減分　△ 1,279 扶養手当　△ 285 住居手当　△ 117 通勤手当　△ 105 期末手当　△ 501 勤勉手当　△ 271 人事異動に伴う増減分　△ 255 扶養手当　△ 117 通勤手当　△ 244 期末手当　56 勤勉手当　50 その他の増減分　△ 554 扶養手当　78 住居手当　△ 21 時間外勤務手当　△ 640 期末手当　24 勤勉手当　5	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
平成２９年２月１日現在	平均給料月額	342,850	
	平均給与月額	351,450	
	平均年齢	46.12	
平成２８年２月１日現在	平均給料月額	331,050	
	平均給与月額	362,764	
	平均年齢	41.02	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	146,100	143,500	146,100	127,900 ～ 158,900
大学卒	178,200	－	178,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成２９年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	1	50.0	３級			３級		
	４級	1	50.0	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	2	100.0						

平成２８年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	1	50.0	３級			３級		
	４級	1	50.0	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	2	100.0						

（平成２９年２月１日現在の級別の標準的な職務内容）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		1	1	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	1	1	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		50.0	50.0	
前年度	職員数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	2	2	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位　千円)

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	365,615	647,024	40,900	21,874	666,050
合計	365,615	647,024	40,900	21,874	666,050

(注) 1簡易水道事業債の前前年度末現在高、前年度末現在高見込額は、水道事業会計へ移管するものを除いた金額である。

平成29年度

今治市港湾事業特別会計

議会第２回議案第27号

平成２９年度今治市港湾事業特別会計予算

平成２９年度今治市の港湾事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２７７，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地　方　債）

第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１００，０００千円と定める。

平成29年３月３日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

（単位 千円）

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		162,446
	1 使 用 料	162,444
	2 手 数 料	2
2 財産収入		4,547
	1 財産運用収入	4,547
3 繰 入 金		64,300
	1 他会計繰入金	46,300
	2 基金繰入金	18,000
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		7,206
	1 預金利子	1
	2 受託事務収入	800
	3 雑 入	6,405
6 市 債		38,500
	1 市 債	38,500
歳 入 合 計		277,000

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		179,258
	1 総務管理費	179,258
2 公　債　費		97,242
	1 公　債　費	97,242
3 予　備　費		500
	1 予　備　費	500
歳　出　合　計		277,000

第２表　債務負担行為

（単位　千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
荷役機械整備事業	平成29年度から平成30年度まで	86,400

第３表 地 方 債

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
荷役機械整備事業	38,500	1 借入先　財務省、その他 2 借入方法　普通貸借または債券発行の方法による。事業または財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。 3 借入時期　平成29年度。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越し、借入することができる。	年5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件による。ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮または低利債に借換することができる。
合計	38,500			

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	162,446	148,346	14,100
2　財産収入	4,547	5,850	△1,303
3　繰　入　金	64,300	88,465	△24,165
4　繰　越　金	1	1	0
5　諸　収　入	7,206	3,338	3,868
6　市　　債	38,500	49,000	△10,500
歳　入　合　計	277,000	295,000	△18,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 総　務　費	179,258	181,978	△2,720
2 公　債　費	97,242	112,522	△15,280
3 予　備　費	500	500	0
歳　出　合　計	277,000	295,000	△18,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	38,500	20,540	120,218
0	0	0	0	97,242
0	0	0	0	500
0	0	38,500	20,540	217,960

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　使用料及び手数料	162,446	148,346	14,100
1　使　用　料	162,444	148,344	14,100
1　ふ頭使用料	74,451	74,918	△467
2　港務所使用料	712	712	0
3　蔵敷ふ頭事務所使用料	2	2	0
4　上屋倉庫使用料	13,770	13,189	581
5　貯木場使用料	1,668	1,668	0
6　荷役機械使用料	71,841	57,855	13,986
2　手　数　料	2	2	0
1　ふ頭手数料	1	1	0
2　貯木場手数料	1	1	0
2　財産収入	4,547	5,850	△1,303
1　財産運用収入	4,547	5,850	△1,303
1　財産貸付収入	4,434	5,710	△1,276
2　利子及び配当金	113	140	△27
3　繰　入　金	64,300	88,465	△24,165
1　他会計繰入金	46,300	58,465	△12,165
1　一般会計繰入金	46,300	58,465	△12,165
2　基金繰入金	18,000	30,000	△12,000
1　港湾整備振興基金繰入金	18,000	30,000	△12,000
4　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1 ふ　頭	74,451	荷さばき地使用料	48,404
		フェリー駐車場使用料	817
		野積場使用料	14,094
		危険物置場使用料	2,691
		船舶給水料	1,607
		冷凍コンセント使用料	1,200
		荷さばき地目的外使用料	155
		野積場目的外使用料	5,483
1 港務所	712	事務室使用料	
1 蔵敷ふ頭事務所	2	会議室使用料	
1 上　屋	12,910	蔵敷上屋使用料	11,958
		蔵本上屋使用料	358
		船ヶ浦上屋使用料	594
2 倉　庫	860	天保山特設倉庫及び附属施設使用料	
1 貯木場	1,668	浅川貯木場使用料	387
		貯木場目的外使用料	1,281
1 荷役機械	71,841	荷役機械使用料	
1 ふ頭管理	1	ふ頭使用料督促手数料	
1 貯木場管理	1	貯木場使用料督促手数料	
1 上　地	4,434	蔵敷ふ頭事務所敷地貸地料	893
		天保山町六丁目土地貸地料	1,608
		富田新港一丁目土地貸地料	1,933
1 利　子	113	港湾整備振興基金預金利子	
1 一般会計繰入金	46,300	一般会計繰入金	
1 港湾整備振興基金繰入金	18,000	港湾整備振興基金繰入金	
1 繰越金	1	繰越金	

款　項　目	本年度	前年度	比較
5　諸収入	7,206	3,338	3,868
1　預金利子	1	140	△139
1　預金利子	1	140	△139
2　受託事務収入	800	3,186	△2,386
1　港湾管理受託事務収入	800	3,186	△2,386
3　雑入	6,405	12	6,393
1　雑入	6,405	12	6,393
6　市債	38,500	49,000	△10,500
1　市債	38,500	49,000	△10,500
1　港湾管理債	38,500	49,000	△10,500
歳入合計	277,000	295,000	△18,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 預金利子	1	預金利子
1 港務所管理費	800	港務所管理受託事務収入
1 港務所管理費	5	コインロッカー利用料　4 委託公衆電話度数料　1
2 雑　　入	6,400	消費税等還付金
1 荷役機械管理債	38,500	荷役機械施設整備債

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	179,258	181,978	△2,720	59,040	120,218
1 総務管理費	179,258	181,978	△2,720	59,040	120,218
1 港湾管理費	6,088	8,916	△2,828	1,622 (内訳) 諸収入 1,622	4,466
2 ふ頭管理費	55,349	41,932	13,417	16,000 (内訳) 繰入金 16,000	39,349
3 港務所管理費	8,559	7,998	561	805	7,754

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	2,312	一般職給　6月		職員給与費
3 職員手当等	1,414	扶養手当	156	4,466
		管理職手当	252	港湾管理費
		一般職期末手当	585	1,622
		勤勉手当	361	
		児童手当	60	
4 共済費	740	一般職共済組合負担金		
27 公課費	1,622	消費税等		
1 報酬	7,175	嘱託員（3人）		職員給与費
2 給料	4,312	一般職給　1人		8,019
3 職員手当等	2,333	扶養手当	492	ふ頭管理費
		通勤手当	51	47,330
		一般職期末手当	1,088	
		勤勉手当	642	
		児童手当	60	
4 共済費	2,518	一般職共済組合負担金	1,374	
		社会保険料（報酬）	1,144	
11 需用費	22,260	消耗品費	450	
		燃料費	200	
		印刷製本費	10	
		光熱水費	3,000	
		維持修繕料	18,600	
12 役務費	1,028	通信運搬費	395	
		手数料	500	
		火災保険料	8	
		その他保険料	125	
13 委託料	15,500	その他委託料		
		監視等委託料	15,275	
		ごみ収集委託料	189	
		職員健康診断委託料	36	
14 使用料及び賃借料	206	複写機使用料	176	
		テレビ受信料	30	
19 負担金補助及び交付金	17	負担金		
		職員健康診断共済組合		
4 共済費	280	社会保険料（賃金）		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				（内訳） 諸収入 805	
4　蔵敷ふ頭事務所管理費	1,955	1,806	149	0	1,955
5　上屋倉庫管理費	7,882	5,335	2,547	2,000 （内訳） 繰入金 2,000	5,882

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
7 賃金	1,563	一般賃金		港務所管理費
		臨時作業員給		8,559
11 需用費	3,175	消耗品費	170	
		燃料費	5	
		光熱水費	2,500	
		備品修繕料	50	
		維持修繕料	450	
12 役務費	252	通信運搬費	150	
		手数料	83	
		火災保険料	19	
13 委託料	3,259	管理運営委託料	46	
		浄化槽維持管理委託料		
		保守点検委託料	81	
		消防設備保守点検委託料		
		その他委託料	3,132	
		監視等委託料	2,937	
		清掃等委託料	195	
14 使用料及び賃借料	30	テレビ受信料		
11 需用費	770	消耗品費	50	蔵敷ふ頭事務所管理費
		燃料費	10	1,955
		光熱水費	600	
		備品修繕料	10	
		維持修繕料	100	
12 役務費	10	手数料	3	
		火災保険料	7	
13 委託料	1,175	保守点検委託料	15	
		消防設備保守点検委託料		
		その他委託料	1,160	
		清掃委託料		
2 給料	2,312	一般職給　6月		職員給与費
3 職員手当等	1,414	扶養手当	156	4,466
		管理職手当	252	上屋倉庫管理費
		一般職期末手当	585	3,416
		勤勉手当	361	
		児童手当	60	
4 共済費	740	一般職共済組合負担金		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6　貯木場管理費	210	210	0	0	210
7　荷役機械管理費	99,102	107,432	△8,330	38,500 （内訳） 地方債 38,500	60,602
8　整備振興基金費	113	140	△27	113 （内訳） 財産収入 113	0
○　港湾ビル管理費	0	8,209	△8,209	0	0
2　公　債　費	97,242	112,522	△15,280	0	97,242
1　公　債　費	97,242	112,522	△15,280	0	97,242
1　元　　金	89,419	102,753	△13,334	0	89,419
2　利　　子	7,823	9,769	△1,946	0	7,823

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
11 需用費	3,207	消耗品費	7	
		維持修繕料	3,200	
12 役務費	51	火災保険料		
13 委託料	96	保守点検委託料		
		消防設備保守点検委託料		
14 使用料及び賃借料	62	用地賃借料		
11 需用費	110	消耗品費	10	浅川貯木場管理費 210
		維持修繕料	100	
13 委託料	100	その他委託料		
		廃棄物処理委託料		
11 需用費	38,000	消耗品費	10,000	荷役機械管理費 99,102
		燃料費	7,800	
		光熱水費	5,500	
		備品修繕料	8,000	
		維持修繕料	6,700	
12 役務費	882	手数料	600	
		火災保険料	204	
		自動車損害保険料	78	
13 委託料	21,720	保守点検委託料		
		電気設備保安委託料	954	
		荷役機械保守点検委託料	20,766	
15 工事請負費	38,500	荷役機械整備工事		
25 積立金	113	港湾整備振興基金積立金		港湾整備振興基金費 113
23 償還金利子及び割引料	89,419	長期債元金		準公営企業会計債元金 89,419
23 償還金利子及び割引料	7,823	長期債利子	7,423	準公営企業会計債利子 7,423
		一時借入金利子	400	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
歳　出　合　計	277,000	295,000	△18,000	59,040	217,960

（単位　千円）

節		説　　明	目の説明
区　分	金　額		
			一時借入金利子 400

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職

（単位　人・千円）

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	3	7,175	－	－	7,175	－	7,175	
	計	3	7,175	－	－	7,175	－	7,175	
前年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	2	4,274	－	－	4,274	－	4,274	
	計	2	4,274	－	－	4,274	－	4,274	
比較	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	1	2,901	－	－	2,901	－	2,901	
	計	1	2,901	－	－	2,901	－	2,901	

2　一　般　職

（1）　総　括

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	－	8,936	4,981	13,917	2,854	16,771	
前年度	2	－	10,270	4,871	15,141	3,382	18,523	
比較	0	－	△ 1,334	110	△ 1,224	△ 528	△ 1,752	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	804	－	－	51	－	－	－
	前年度	576	－	98	103	－	－	－
	比較	228	－	△ 98	△ 52	－	－	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	504	2,258	1,364	－	－	－
	前年度	－	161	2,481	1,452	－	－	－
	比較	－	343	△ 223	△ 88	－	－	－

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 1,334	給与改定に伴う増減分	10		
		昇給に伴う増加分	452		
		その他の増減分	△ 1,796	職員数の変動に伴う増減分　△ 1,603 人事異動に伴う増減分　△ 185 その他の増減分　△ 8	
職員手当	110	制度改正に伴う増減分	81	給与改定に伴う増減分　81 期末手当　3 勤勉手当　78	
		昇給に伴う増加分	305	昇給に伴う増加分　305 管理職手当　131 期末手当　105 勤勉手当　69	
		その他の増減分	△ 276	職員数の変動に伴う増減分　△ 969 扶養手当　△ 144 住居手当　△ 14 管理職手当　△ 161 期末手当　△ 414 勤勉手当　△ 236 人事異動に伴う増減分　695 扶養手当　312 通勤手当　△ 52 管理職手当　357 期末手当　74 勤勉手当　4 その他の増減分　△ 2 扶養手当　60 住居手当　△ 84 管理職手当　16 期末手当　9 勤勉手当　△ 3	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
平成２９年２月１日現在	平均給料月額	372,250	
	平均給与月額	428,800	
	平均年齢	47.03	
平成２８年２月１日現在	平均給料月額	361,100	
	平均給与月額	386,800	
	平均年齢	51.03	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	146,100	143,500	146,100	127,900 ～ 158,900
大学卒	178,200	－	178,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成２９年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	－	－	３級			３級		
	４級	1	50.0	４級			４級		
	５級	1	50.0	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	2	100.0						

平成２８年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	1	50.0	３級			３級		
	４級	1	50.0	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	2	100.0						

（平成２９年２月１日現在の級別の標準的な職務内容）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	2	2	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		3	3	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	2	2	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		66.7	66.7	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
荷役機械整備事業	86,400	平成　年度 平成　年度 —	—

（単位　千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国（県）支出金	地方債	その他	
平成　年度 平成　年度 29 ～ 30	86,400		86,400		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1　港湾整備債	735,358	732,106	38,500	89,419	681,187
(1)　ふ頭用地造成債	25,182	3,894	-	3,894	-
(2)　荷役機械債	710,176	728,212	38,500	85,525	681,187
合計	735,358	732,106	38,500	89,419	681,187

平成２９年度

今治市鉱泉供給事業特別会計

議会第２回議案第28号

平成２９年度今治市鉱泉供給事業特別会計予算

平成２９年度今治市の鉱泉供給事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１６，８００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

平成29年３月３日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第　1　表　歳入歳出予算　　歳　入

（単位　千円）

款	項	金　　額
1 使用料及び手数料		14,200
	1 使　用　料	14,200
2 財産収入		100
	1 財産運用収入	100
3 繰　越　金		2,500
	1 繰　越　金	2,500
歳　　入　　合　　計		16,800

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　　額
1 鉱泉管理費		16,300
	1 鉱泉管理費	16,300
2 予　備　費		500
	1 予　備　費	500
歳　　出　　合　　計		16,800

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	14,200	14,300	△100
2　財産収入	100	100	0
3　繰　越　金	2,500	2,500	0
歳　入　合　計	16,800	16,900	△100

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 鉱泉管理費	16,300	16,400	△100
2 予　備　費	500	500	0
歳　出　合　計	16,800	16,900	△100

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	100	16,200
0	0	0	0	500
0	0	0	100	16,700

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　使用料及び手数料	14,200	14,300	△100
1　使　用　料	14,200	14,300	△100
1　鉱泉使用料	14,200	14,300	△100
2　財産収入	100	100	0
1　財産運用収入	100	100	0
1　利子及び配当金	100	100	0
3　繰　越　金	2,500	2,500	0
1　繰　越　金	2,500	2,500	0
1　繰　越　金	2,500	2,500	0
歳　入　合　計	16,800	16,900	△100

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 鉱　　泉	14,200	鉱泉使用料
1 利　　子	100	鉱泉供給事業基金預金利子
1 繰　越　金	2,500	繰　越　金

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　鉱泉管理費	16,300	16,400	△100	100	16,200
1　鉱泉管理費	16,300	16,400	△100	100	16,200
1　鉱泉管理費	16,300	16,400	△100	100 （内訳） 財産収入 100	16,200
2　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
歳　出　合　計	16,800	16,900	△100	100	16,700

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	3,706	一般職給　1人		鉱泉管理費
3 職員手当等	1,761	扶養手当	78	9,173
		通勤手当	51	職員給与費
		時間外勤務手当	100	7,127
		一般職期末手当	860	
		勤勉手当	552	
		児童手当	120	
4 共済費	1,660	一般職共済組合負担金		
11 需用費	1,898	消耗品費	80	
		光熱水費	18	
		維持修繕料	1,800	
12 役務費	26	通信運搬費	17	
		手数料	9	
13 委託料	10	その他委託料		
		検針業務委託料		
25 積立金	6,639	鉱泉供給事業基金積立金		
27 公課費	600	消費税等		

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）　総　括

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	－	3,706	1,641	5,347	1,660	7,007	
前年度	1	－	3,629	1,623	5,252	1,138	6,390	
比較	0	－	77	18	95	522	617	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	78	－	－	51	－	100	－
	前年度	78	－	42	51	－	100	－
	比較	0	－	△ 42	0	－	0	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	－	860	552	－	－	－
	前年度	－	－	843	509	－	－	－
	比較	－	－	17	43	－	－	－

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	77	給与改定に伴う増減分	6		
		昇給に伴う増加分	71		
		その他の増減分	－	職員数の変動に伴う増減分　－ 人事異動に伴う増減分　－ その他の増減分　－	
職員手当	18	制度改正に伴う増減分	34	給与改定に伴う増減分　34 期末手当　2 勤勉手当　32	
		昇給に伴う増加分	26	昇給に伴う増加分　26 期末手当　15 勤勉手当　11	
		その他の増減分	△ 42	職員数の変動に伴う増減分　－ 人事異動に伴う増減分　－ その他の増減分　△ 42 住居手当　△ 42	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
平成２９年２月１日現在	平均給料月額	308,800	
	平均給与月額	319,500	
	平均年齢	40.05	
平成２８年２月１日現在	平均給料月額	302,400	
	平均給与月額	316,900	
	平均年齢	39.05	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	146,100	143,500	146,100	127,900 ～ 158,900
大学卒	178,200	－	178,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成２９年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	1	100.0	３級			３級		
	４級	－	－	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	1	100.0						

平成２８年２月１日現在	１　級	－	－	１　級			１　級		
	２　級	－	－	２　級			２　級		
	３　級	1	100.0	３　級			３　級		
	４　級	－	－	４　級			４　級		
	５　級	－	－	５　級					
	６　級	－	－						
	７　級	－	－						
	８　級	－	－						
	計	1	100.0						

（平成２９年２月１日現在の級別の標準的な職務内容）

区　分	８　級	７　級	６　級	５　級	４　級	３　級	２　級	１　級
一般行政職	部　長	次　長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係　長	係　長 主　査	主　事 技　師	主　事 技　師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数　(A)		1	1	
	昇給に係る職員数　(B)		1	1	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	1	1	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率　(B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数　(A)		1	1	
	昇給に係る職員数　(B)		1	1	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	1	1	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率　(B)／(A)		100.0	100.0	

平成29年度

今治市小規模下水道特別会計

平成２９年度今治市小規模下水道特別会計予算

平成２９年度今治市の小規模下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，１８１，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地　方　債）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、３００，０００千円と定める。

平成29年３月３日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

（単位 千円）

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		70
	1 分 担 金	70
2 使用料及び手数料		273,014
	1 使 用 料	273,013
	2 手 数 料	1
3 県支出金		44,397
	1 県補助金	44,397
4 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
5 繰 入 金		758,109
	1 他会計繰入金	758,109
6 諸 収 入		10,809
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑 入	10,807
7 市 債		94,600
	1 市 債	94,600
歳 入 合 計		1,181,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		492,601
	1 総務管理費	492,601
2 建　設　費		147,800
	1 小規模下水道建設費	147,800
3 公　債　費		539,599
	1 公　債　費	539,599
4 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　出　合　計		1,181,000

第２表 地 方 債

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	41,400	１ 借入先　財務省、その他 ２ 借入方法　普通貸借または債券発行の方法による。事業または財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。 ３ 借入時期　平成29年度。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越し、借入することができる。	年5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件による。ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮または低利債に借換することができる。
漁業集落排水事業	53,200			
合計	94,600			

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　分担金及び負担金	70	130	△60
2　使用料及び手数料	273,014	276,014	△3,000
3　県支出金	44,397	37,307	7,090
4　寄　附　金	1	1	0
5　繰　入　金	758,109	780,408	△22,299
6　諸　収　入	10,809	21,540	△10,731
7　市　　債	94,600	72,600	22,000
歳　入　合　計	1,181,000	1,188,000	△7,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 総　務　費	492,601	491,187	1,414
2 建　設　費	147,800	151,834	△4,034
3 公　債　費	539,599	543,979	△4,380
4 予　備　費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	1,181,000	1,188,000	△7,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	10,806	481,795
0	44,397	94,600	0	8,803
0	0	0	0	539,599
0	0	0	0	1,000
0	44,397	94,600	10,806	1,031,197

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　分担金及び負担金	70	130	△60
1　分　担　金	70	130	△60
1　小規模下水道事業受益者分担金	70	130	△60
2　使用料及び手数料	273,014	276,014	△3,000
1　使　用　料	273,013	276,013	△3,000
1　小規模下水道使用料	273,013	276,013	△3,000
2　手　数　料	1	1	0
1　小規模下水道手数料	1	1	0
3　県支出金	44,397	37,307	7,090
1　県補助金	44,397	37,307	7,090
1　小規模下水道建設費県補助金	44,397	37,307	7,090
4　寄　附　金	1	1	0
1　寄　附　金	1	1	0
1　一般寄附金	1	1	0
5　繰　入　金	758,109	780,408	△22,299
1　他会計繰入金	758,109	780,408	△22,299
1　一般会計繰入金	758,109	780,408	△22,299
6　諸　収　入	10,809	21,540	△10,731
1　延滞金加算金及び過料	1	1	0
1　延　滞　金	1	1	0
2　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
3　雑　　入	10,807	21,538	△10,731
1　雑　　入	10,807	21,538	△10,731
7　市　　債	94,600	72,600	22,000
1　市　　債	94,600	72,600	22,000
1　小規模下水道事業債	94,600	72,600	22,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 小規模下水道事業受益者分担金	70	小規模下水道事業受益者分担金
1 小規模下水道	273,000	小規模下水道使用料
2 施設管理	13	電柱占用料
1 小規模下水道	1	督促手数料
1 農業集落排水施設建設費	44,397	農業集落排水施設建設費（６／１０）㊗　36,382 農業集落排水施設建設費（定額）㊗　8,015
1 一般寄附	1	一般寄附金
1 一般会計繰入金	758,109	一般会計繰入金
1 受益者分担金延滞金	1	滞納受益者分担金延滞金
1 預金利子	1	預金利子
1 施設管理費	10,806	賠償責任保険金　1,000 下水道管移設補償金　9,806
2 雑　　入	1	過年度納期前納付報奨金返納金
1 農業集落排水施設建設債	41,400	農業集落排水施設建設債

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
歳　　入　　合　　計	1,181,000	1,188,000	△7,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
2 漁業集落排水施設建設債	53,200	漁業集落排水施設建設債

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	492,601	491,187	1,414	10,806	481,795
1　総務管理費	492,601	491,187	1,414	10,806	481,795
1　一般管理費	24,745	32,008	△7,263	0	24,745
2　施設管理費	438,496	428,185	10,311	10,806	427,690
				（内訳） 諸収入 10,806	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明	
2 給料	2,909	一般職給　1人		職員給与費	
3 職員手当等	1,868	住居手当	324		5,665
		時間外勤務手当	500	一般管理費	
		一般職期末手当	631		19,080
		勤勉手当	413		
4 共済費	888	一般職共済組合負担金			
11 需用費	50	消耗品費	40		
		燃料費	10		
14 使用料及び賃借料	30	有料道路通行料			
27 公課費	19,000	消費税等			
2 給料	10,836	一般職給　3人		職員給与費	
3 職員手当等	5,596	扶養手当	762		19,883
		通勤手当	51	施設管理費	
		一般職期末手当	2,631		418,613
		勤勉手当	1,612		
		児童手当	540		
4 共済費	3,451	一般職共済組合負担金			
9 旅費	67	普通旅費			
11 需用費	147,232	消耗品費	20,950		
		燃料費	82		
		光熱水費	80,000		
		備品修繕料	150		
		維持修繕料	46,050		
12 役務費	27,469	通信運搬費	7,500		
		手数料	19,500		
		火災保険料	194		
		自動車損害保険料	77		
		その他保険料	198		
13 委託料	191,640	管理運営委託料	111,750		
		樹木等管理委託料	1,750		
		運転管理等委託料	110,000		
		保守点検委託料	14,890		
		処理場等設備保守委託料	14,500		
		消防設備保守委託料	390		
		その他委託料	65,000		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3　業　務　費	29,360	30,994	△1,634	0	29,360
2　建　設　費	147,800	151,834	△4,034	138,997	8,803
1　小規模下水道建設費	147,800	151,834	△4,034	138,997	8,803

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
		管路調査等委託料	11,000	
		廃棄物等処理委託料	54,000	
14 使用料及び賃借料	546	用地賃借料	107	
		機械器具賃借料	331	
		共架料	28	
		有料道路通行料	80	
15 工事請負費	31,000	下水道管渠修繕工事		
16 原材料費	1,700	維持補修用原材料		
19 負担金補助及び交付金	16,759	負担金	16,751	
		鴨部地区農業集落排水処理費	7,200	
		唐子台地区コミュニティプラント排水処理費	9,500	
		諸会出席	51	
		電波利用負担金	8	
22 補償補填及び賠償金	2,200	移設補償金	600	
		水道管、ガス管及びケーブル等		
		工作物等損傷補償金	600	
		損害賠償金	1,000	
2 給料	7,493	一般職給　2人		職員給与費 13,160
3 職員手当等	3,292	扶養手当	132	使用料等徴収事務費 15,545
		通勤手当	311	水洗化普及促進費 655
		一般職期末手当	1,734	
		勤勉手当	1,115	
4 共済費	2,375	一般職共済組合負担金		
11 需用費	4	消耗品費		
12 役務費	15	通信運搬費	14	
		手数料	1	
13 委託料	776	その他委託料	594	
		未水洗化調査委託料		
		電子計算業務委託料	182	
		受益者分担金計算処理等委託料	165	
		水洗化率等集計業務委託料	17	
19 負担金補助及び交付金	14,515	負担金	14,471	
		料金徴収事務費（水道事業会計）		
		補助金	44	
		水洗便所改造資金利子補給金		
23 償還金利子及び割引料	890	過誤納還付金（過年度分）		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　農業集落排水施設建設費	91,800	129,834	△38,034	85,797 (内訳) 県支出金 44,397 地方債 41,400	6,003
2　漁業集落排水施設建設費	56,000	22,000	34,000	53,200 (内訳) 地方債 53,200	2,800
3　公　債　費	539,599	543,979	△4,380	0	539,599
1　公　債　費	539,599	543,979	△4,380	0	539,599
1　元　　金	422,825	416,794	6,031	0	422,825
2　利　　子	116,774	127,185	△10,411	0	116,774

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
3 職員手当等	1,000	時間外勤務手当	朝倉地区農業集落排水施設機能強化事業費 82,000 最適整備構想策定費 9,800
9 旅費	150	普通旅費	
11 需用費	428	消耗品費 228 燃料費 50 印刷製本費 50 備品修繕料 100	
13 委託料	10,900	その他委託料 設計等委託料 1,100 機能診断委託料 9,800	
14 使用料及び賃借料	40	複写機使用料	
15 工事請負費	69,300	管路施設改良工事	
18 備品購入費	100	事務用器具	
19 負担金補助及び交付金	52	負担金 諸会出席 32 地域環境資源センター 20	
22 補償補填及び賠償金	9,830	移設補償金 水道管	
15 工事請負費	56,000	下水道管布設工事	大浜地区漁業集落排水施設統合整備事業費 56,000
23 償還金利子及び割引料	422,825	長期債元金	下水道事業債元金（農業集落排水施設） 387,638 下水道事業債元金（漁業集落排水施設） 35,187
23 償還金利子及び割引料	116,774	長期債利子 115,774 一時借入金利子 1,000	下水道事業債利子（農業集落排水施設） 111,069

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳　出　合　計	1,181,000	1,188,000	△7,000	149,803	1,031,197

（単位　千円）

節		説　　明	目の説明
区　分	金　額		
			下水道事業債利子（漁業集落排水施設） 4,705 一時借入金利子 1,000

給　与　費　明　細　書

1　一般職

（1）　総　括

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	6	-	21,238	11,216	32,454	6,714	39,168	
前年度	6	-	20,855	12,362	33,217	7,266	40,483	
比較	0	-	383	△ 1,146	△ 763	△ 552	△ 1,315	

職員手当の内訳

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
本年度	894	-	324	362	-	1,500	-
前年度	762	-	690	386	-	2,790	-
比較	132	-	△ 366	△ 24	-	△ 1,290	-

区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
本年度	-	-	4,996	3,140	-	-	-
前年度	-	-	4,850	2,884	-	-	-
比較	-	-	146	256	-	-	-

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	383	給与改定に伴う増減分	58		
		昇給に伴う増加分	372		
		その他の増減分	△ 47	職員数の変動に伴う増減分　－ 人事異動に伴う増減分　△ 98 その他の増減分　51	
職員手当	△ 1,146	制度改正に伴う増減分	203	給与改定に伴う増減分　203 期末手当　13 勤勉手当　190	
		昇給に伴う増加分	140	昇給に伴う増加分　140 期末手当　85 勤勉手当　55	
		その他の増減分	△ 1,489	人事異動に伴う増減分　△ 264 扶養手当　72 住居手当　△ 648 通勤手当　284 期末手当　23 勤勉手当　5 その他の増減分　△ 1,225 扶養手当　60 住居手当　282 通勤手当　△ 308 時間外勤務手当　△ 1,290 期末手当　25 勤勉手当　6	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区分		一般行政職	技能労務職
平成29年2月1日現在	平均給料月額	294,967	
	平均給与月額	324,175	
	平均年齢	39.00	
平成28年2月1日現在	平均給料月額	289,633	
	平均給与月額	322,425	
	平均年齢	39.04	

イ 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	146,100	143,500	146,100	127,900 ～ 158,900
大学卒	178,200	-	178,200	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年2月1日現在	1級	-	-	1級			1級		
	2級	1	16.7	2級			2級		
	3級	4	66.6	3級			3級		
	4級	1	16.7	4級			4級		
	5級	-	-	5級					
	6級	-	-						
	7級	-	-						
	8級	-	-						
	計	6	100.0						

平成２８年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	2	33.3	２級			２級		
	３級	3	50.0	３級			３級		
	４級	1	16.7	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	6	100.0						

（平成２９年２月１日現在の級別の標準的な職務内容）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B)		6	6	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	6	6	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
本年度	職員数 (A)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B)		5	5	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	5	5	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		83.3	83.3	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 農業集落排水施設債	5,852,767	5,525,113	41,400	386,030	5,180,483
2 漁業集落排水施設債	262,853	252,714	53,200	30,387	275,527
3 借換債	19,390	12,990	-	6,408	6,582
合計	6,135,010	5,790,817	94,600	422,825	5,462,592

平成29年度

今治市駐車場特別会計

議会第２回議案第30号

平成２９年度今治市駐車場特別会計予算

平成２９年度今治市の駐車場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１１，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

平成29年３月３日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第　1　表　歳入歳出予算　　歳　入

（単位　千円）

款	項	金　　額
1 使用料及び手数料		9,400
	1 使　用　料	9,400
2 財産収入		17
	1 財産運用収入	17
3 繰　越　金		1,582
	1 繰　越　金	1,582
4 諸　収　入		1
	1 預金利子	1
歳　　入　　合　　計		11,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　　額
1 駐車場費		10,900
	1 駐車場費	10,900
2 予　備　費		100
	1 予　備　費	100
歳　　出　　合　　計		11,000

第２表　債務負担行為

（単位　千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
駐車場指定管理料 （平成29年度）	平成29年度から平成33年度まで	39,200 （参考） 平成29年度予算計上済額 9,644

「参考」　限度額には、〔　　〕書の予算計上済額を含まない。

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	9,400	10,530	△1,130
2　財産収入	17	17	0
3　繰　越　金	1,582	2,052	△470
4　諸　収　入	1	1	0
歳　入　合　計	11,000	12,600	△1,600

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 駐車場費	10,900	12,500	△1,600
2 予　備　費	100	100	0
歳　出　合　計	11,000	12,600	△1,600

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	17	10,883
0	0	0	0	100
0	0	0	17	10,983

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　使用料及び手数料	9,400	10,530	△1,130
1　使　用　料	9,400	10,530	△1,130
1　駐車場使用料	9,400	10,530	△1,130
2　財産収入	17	17	0
1　財産運用収入	17	17	0
1　利子及び配当金	17	17	0
3　繰　越　金	1,582	2,052	△470
1　繰　越　金	1,582	2,052	△470
1　繰　越　金	1,582	2,052	△470
4　諸　収　入	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
歳　入　合　計	11,000	12,600	△1,600

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 駐　車　場	9,400	今治駅前広場駐車場使用料　4,150 風早駐車場使用料　5,250
1 利　　子	17	駐車場整備運営基金預金利子
1 繰　越　金	1,582	繰　越　金
1 預金利子	1	預金利子

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　駐車場費	10,900	12,500	△1,600	17	10,883
1　駐車場費	10,900	12,500	△1,600	17	10,883
1　駐車場管理費	10,883	11,393	△510	0	10,883
2　駐車場整備運営基金費	17	1,107	△1,090	17 (内訳) 財産収入 17	0
2　予　備　費	100	100	0	0	100
1　予　備　費	100	100	0	0	100
1　予　備　費	100	100	0	0	100
歳　出　合　計	11,000	12,600	△1,600	17	10,983

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
11 需用費	1,000	維持修繕料	今治駅前広場駐車場管理運営費 3,105
12 役務費	53	火災保険料	駐車場総務管理費 186
13 委託料	9,644	管理運営委託料 駐車場指定管理料	風早駐車場管理運営費 7,592
27 公課費	186	消費税等	
25 積立金	17	駐車場整備運営基金積立金	駐車場整備運営基金費 17

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
駐車場指定管理料（平成29年度）	39,200	平成　年度平成　年度 —	—

（単位　千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国（県）支出金	地方債	その他	
平成　年度平成　年度 29 ～ 33	39,200				39,200

平成２９年度

今治市国民健康保険特別会計

議会第２回議案第31号

平成２９年度今治市国民健康保険特別会計予算

平成２９年度今治市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２３，８７６，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、８００，０００千円と定める。

平成29年３月３日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算　歳 入

（単位　千円）

款	項	金　額
1 国民健康保険税		3,702,869
	1 国民健康保険税	3,702,869
2 使用料及び手数料		1,401
	1 手　数　料	1,401
3 国庫支出金		4,815,685
	1 国庫負担金	3,402,838
	2 国庫補助金	1,412,847
4 療養給付費等交付金		461,001
	1 療養給付費等交付金	461,001
5 県支出金		1,317,774
	1 県負担金	188,787
	2 県補助金	1,128,987
6 前期高齢者交付金		6,383,300
	1 前期高齢者交付金	6,383,300
7 共同事業交付金		5,125,200
	1 共同事業交付金	5,125,200
8 財産収入		52
	1 財産運用収入	52
9 繰　入　金		2,010,540
	1 他会計繰入金	1,958,340
	2 基金繰入金	52,200
10 繰　越　金		1
	1 繰　越　金	1
11 諸　収　入		58,177
	1 延滞金、加算金及び過料	11,522
	2 預金利子	1
	3 雑　　入	46,654
歳　入　合　計		23,876,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		219,971
	1 総務管理費	180,542
	2 徴　税　費	39,116
	3 運営協議会費	313
2 保険給付費		14,827,850
	1 療養諸費	12,775,500
	2 高額療養費	1,964,600
	3 移　送　費	300
	4 出産育児諸費	84,050
	5 葬祭諸費	3,400
3 老人保健拠出金		150
	1 老人保健拠出金	150
4 後期高齢者支援金等		2,327,100
	1 後期高齢者支援金等	2,327,100
5 介護納付金		769,200
	1 介護納付金	769,200
6 前期高齢者納付金等		8,600
	1 前期高齢者納付金等	8,600
7 共同事業拠出金		5,562,930
	1 共同事業拠出金	5,562,930
8 保健事業費		143,334
	1 保健事業費	143,334
9 基金積立金		52
	1 基金積立金	52
10 公　債　費		1,093
	1 公　債　費	1,093
11 諸支出金		14,720
	1 償還金及び還付加算金	14,720
12 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　出　合　計		23,876,000

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　国民健康保険税	3,702,869	3,921,467	△218,598
2　使用料及び手数料	1,401	1,301	100
3　国庫支出金	4,815,685	5,033,893	△218,208
4　療養給付費等交付金	461,001	652,001	△191,000
5　県支出金	1,317,774	1,006,430	311,344
6　前期高齢者交付金	6,383,300	6,064,000	319,300
7　共同事業交付金	5,125,200	5,767,400	△642,200
8　財産収入	52	52	0
9　繰　入　金	2,010,540	2,079,167	△68,627
10　繰　越　金	1	1	0
11　諸　収　入	58,177	57,288	889
歳　入　合　計	23,876,000	24,583,000	△707,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 総　務　費	219,971	205,290	14,681
2 保険給付費	14,827,850	15,316,550	△488,700
3 老人保健拠出金	150	150	0
4 後期高齢者支援金等	2,327,100	2,427,200	△100,100
5 介護納付金	769,200	778,400	△9,200
6 前期高齢者納付金等	8,600	1,300	7,300
7 共同事業拠出金	5,562,930	5,692,830	△129,900
8 保健事業費	143,334	144,794	△1,460
9 基金積立金	52	52	0
10 公　債　費	1,093	701	392
11 諸支出金	14,720	14,733	△13
12 予　備　費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	23,876,000	24,583,000	△707,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	3,974	0	1,401	214,596
3,212,920	558,769	0	7,124,652	3,931,509
0	0	0	0	150
1,049,582	182,536	0	30,353	1,064,629
353,832	61,536	0	0	353,832
3,864	672	0	0	4,064
171,125	485,364	0	4,861,150	45,291
24,362	24,923	0	0	94,049
0	0	0	52	0
0	0	0	0	1,093
0	0	0	0	14,720
0	0	0	0	1,000
4,815,685	1,317,774	0	12,017,608	5,724,933

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　国民健康保険税	3,702,869	3,921,467	△218,598
1　国民健康保険税	3,702,869	3,921,467	△218,598
1　一般被保険者国民健康保険税	3,613,529	3,725,244	△111,715
2　退職被保険者等国民健康保険税	89,340	196,223	△106,883
2　使用料及び手数料	1,401	1,301	100
1　手　数　料	1,401	1,301	100

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 医療給付費分現年課税分	2,469,144	一般医療（現年課税分）
2 後期高齢者支援金分現年課税分	804,360	一般支援金（現年課税分）
3 介護納付金分現年課税分	210,025	一般介護（現年課税分）
4 医療給付費分滞納繰越分	96,000	一般医療（滞納繰越分）
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	24,000	一般支援金（滞納繰越分）
6 介護納付金分滞納繰越分	10,000	一般介護（滞納繰越分）
1 医療給付費分現年課税分	54,301	退職医療（現年課税分）
2 後期高齢者支援金分現年課税分	14,600	退職支援金（現年課税分）
3 介護納付金分現年課税分	18,559	退職介護（現年課税分）
4 医療給付費分滞納繰越分	1,300	退職医療（滞納繰越分）
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	300	退職支援金（滞納繰越分）
6 介護納付金分滞納繰越分	280	退職介護（滞納繰越分）

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　督促手数料	1,401	1,301	100
3　国庫支出金	4,815,685	5,033,893	△218,208
1　国庫負担金	3,402,838	3,543,821	△140,983
1　療養給付費等負担金	3,214,051	3,401,309	△187,258
2　高額医療費共同事業負担金	171,125	122,550	48,575
3　特定健康診査等負担金	17,662	19,962	△2,300
2　国庫補助金	1,412,847	1,490,072	△77,225
1　財政調整交付金	1,412,847	1,490,072	△77,225
4　療養給付費等交付金	461,001	652,001	△191,000
1　療養給付費等交付金	461,001	652,001	△191,000
1　療養給付費等交付金	461,001	652,001	△191,000
5　県支出金	1,317,774	1,006,430	311,344
1　県負担金	188,787	142,512	46,275
1　高額医療費共同事業負担金	171,125	122,550	48,575
2　特定健康診査等負担金	17,662	19,962	△2,300
2　県補助金	1,128,987	863,918	265,069
1　県財政調整交付金	1,128,986	863,917	265,069
2　保健事業費補助金	1	1	0
6　前期高齢者交付金	6,383,300	6,064,000	319,300
1　前期高齢者交付金	6,383,300	6,064,000	319,300
1　前期高齢者交付金	6,383,300	6,064,000	319,300
7　共同事業交付金	5,125,200	5,767,400	△642,200
1　共同事業交付金	5,125,200	5,767,400	△642,200

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 賦課徴収	1,400	国民健康保険税督促手数料
2 督促手数料	1	被保険者返納金等督促手数料
1 現年度分	3,214,050	介護納付金　246,144 後期高齢者支援金　730,144 一般被保険者療養給付費等　2,237,762
2 過年度分	1	過年度療養給付費等負担金
1 高額医療費共同事業負担金	171,125	高額医療費共同事業負担金
1 特定健康診査等負担金	17,662	特定健診特定保健指導費
1 普通調整交付金	1,406,147	介護納付金　107,688 後期高齢者支援金　319,438 一般被保険者療養給付費等　979,021
2 特別調整交付金	6,700	その他特別事情分
1 現年度分	461,000	退職被保険者等療養給付費等
2 過年度分	1	過年度療養給付費等交付金
1 高額医療費共同事業負担金	171,125	高額医療費共同事業負担金
1 特定健康診査等負担金	17,662	特定健診特定保健指導費
1 県財政調整交付金	1,128,986	県財政調整交付金
1 保健衛生普及費	1	市町共同事業支援事業費（1／2）
1 現年度分	6,383,300	前期高齢者交付金

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　高額医療費共同事業交付金	606,300	492,800	113,500
2　保険財政共同安定化事業交付金	4,518,900	5,274,600	△755,700
8　財産収入	52	52	0
1　財産運用収入	52	52	0
1　利子及び配当金	52	52	0
9　繰　入　金	2,010,540	2,079,167	△68,627
1　他会計繰入金	1,958,340	2,026,967	△68,627
1　一般会計繰入金	1,958,340	2,026,967	△68,627
2　基金繰入金	52,200	52,200	0
1　国民健康保険財政調整基金繰入金	52,200	52,200	0
10　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0
11　諸　収　入	58,177	57,288	889
1　延滞金、加算金及び過料	11,522	11,522	0
1　一般被保険者延滞金	11,400	11,400	0
2　退職被保険者等延滞金	120	120	0
3　一般被保険者加算金	1	1	0
4　退職被保険者等加算金	1	1	0
2　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
3　雑　　人	46,654	45,765	889
1　一般被保険者第三者納付金	44,000	43,000	1,000
2　退職被保険者等第三者納付金	1,000	1,000	0

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 高額医療費共同事業交付金	606,300	高額医療費共同事業交付金
1 保険財政共同安定化事業交付金	4,518,900	保険財政共同安定化事業交付金
1 利　　子	52	国民健康保険財政調整基金預金利子
1 一般会計繰入金	1,958,340	一般会計繰入金　815,804 一般会計繰入金（保険基盤安定事業費）　1,142,536
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	52,200	国民健康保険財政調整基金繰入金
1 繰　越　金	1	繰　越　金
1 一般被保険者延滞金	11,400	滞納国民健康保険税延滞金（一般）
1 退職被保険者等延滞金	120	滞納国民健康保険税延滞金（退職）
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金
1 預金利子	1	預金利子
1 一般被保険者第三者納付金	44,000	一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	1,000	退職被保険者等第三者納付金

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
3　一般被保険者返納金	1,001	1,001	0
4　退職被保険者等返納金	51	51	0
5　雑　　入	602	713	△111
歳　入　合　計	23,876,000	24,583,000	△707,000

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 一般被保険者返納金	1,001	一般被保険者返納金	1,000
		一般被保険者返納金（過年度分）	1
1 退職被保険者等返納金	51	退職被保険者等返納金	50
		退職被保険者等返納金（過年度分）	1
1 雑　　入	602	資料複写料	1
		指定公費負担金	600
		老人保健拠出金返還金	1

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	219,971	205,290	14,681	5,375	214,596
1　総務管理費	180,542	169,857	10,685	3,975	176,567
1　一般管理費	164,958	155,552	9,406	3,975	160,983
				（内訳） 県支出金 3,974 諸収入 1	
2　連合会負担金	15,584	14,305	1,279	0	15,584

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明	
1 報酬	6,843	嘱託員（３人）		職員給与費	
2 給料	50,716	一般職給　１６人９月			92,762
3 職員手当等	26,283	扶養手当	1,284	保険税賦課事務費	
		住居手当	486		962
		通勤手当	1,294	保険税徴収事務費	
		特殊勤務手当	100		97
		時間外勤務手当	1,700	国保運営事務費	
		管理職手当	1,080		66,837
		一般職期末手当	12,045	第三者行為求償事務手数料	
		勤勉手当	7,694		4,300
		児童手当	600		
4 共済費	17,319	一般職共済組合負担金	15,763		
		社会保険料（報酬）	1,105		
		社会保険料（賃金）	451		
7 賃金	3,527	臨時職員給	1,883		
		事務員給			
		一般賃金	1,644		
		臨時事務員給			
9 旅費	170	普通旅費			
11 需用費	1,000	消耗品費	800		
		燃料費	10		
		印刷製本費	190		
12 役務費	10,775	通信運搬費	6,465		
		手数料	4,310		
13 委託料	47,758	その他委託料	13,249		
		職員健康診断委託料	249		
		国保事務共同電算事業委託料	13,000		
		電子計算業務委託料	34,509		
		国民健康保険業務電子計算処理委託料	27,324		
		国民健康保険システム改修委託料	7,185		
14 使用料及び賃借料	512	会場賃借料	392		
		複写機使用料	119		
		駐車場使用料	1		
19 負担金補助及び交付金	55	負担金			
		職員健康診断共済組合	47		
		諸会出席	8		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　徴　税　費	39,116	35,219	3,897	1,400	37,716
1　賦課徴収費	39,116	35,219	3,897	1,400 （内訳） 手数料 1,400	37,716
3　運営協議会費	313	214	99	0	313
1　運営協議会費	313	214	99	0	313
2　保険給付費	14,827,850	15,316,550	△488,700	10,896,341	3,931,509
1　療養諸費	12,775,500	13,364,700	△589,200	9,835,896	2,939,604
1　一般被保険者療養給付費	12,291,000	12,725,000	△434,000	9,479,223 （内訳） 国庫支出金 2,308,589	2,811,777

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明	
19 負担金補助及び交付金	15,584	負担金 県国民健康保険団体連合会		連合会負担金	15,584
3 職員手当等	2,600	時間外勤務手当		保険税賦課費	17,609
4 共済費	311	社会保険料（賃金）			
7 賃金	1,883	臨時職員給 事務員給		保険税徴収費	18,587
9 旅費	159	普通旅費		保険税収納対策費	320
11 需用費	1,435	消耗品費	652	職員給与費	2,600
		燃料費	108		
		印刷製本費	475		
		備品修繕料	200		
12 役務費	8,917	通信運搬費	7,830		
		手数料	1,023		
		自動車損害保険料	64		
13 委託料	21,633	その他委託料 コンビニ収納代行業務委託料	2,750		
		電子計算業務委託料	18,883		
		国民健康保険税計算システム委託料	13,335		
		国保税収納システム委託料	5,548		
14 使用料及び賃借料	171	会場賃借料			
19 負担金補助及び交付金	2,000	負担金 愛媛地方税滞納整理機構（国民健康保険税分）			
27 公課費	7	自動車重量税			
1 報酬	262	国民健康保険運営協議会委員（１３人）		協議会運営費	313
9 旅費	42	費用弁償			
11 需用費	9	食糧費			
19 負担金補助及び交付金	12,291,000	療養給付費		療養給付費	12,291,000

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				県支出金 401,494 手数料 1 諸収入 45,002 交付金 6,724,137	
2　退職被保険者等療養給付費	350,000	503,000	△153,000	305,047 （内訳） 諸収入 1,051 交付金 303,996	44,953
3　一般被保険者療養費	90,500	90,000	500	49,146 （内訳） 国庫支出金 41,354 県支出金 7,192 諸収入 600	41,354
4　退職被保険者等療養費	3,000	4,700	△1,700	2,480 （内訳） 交付金 2,480	520
5　審査支払手数料	41,000	42,000	△1,000	0	41,000
2　高額療養費	1,964,600	1,851,500	113,100	1,060,255	904,345
1　一般被保険者高額療養費	1,905,000	1,754,000	151,000	1,011,656 （内訳） 国庫支出金 861,781 県支出金 149,875	893,344

（単位　千円）

節		説　　明	目の説明
区　分	金　額		
19 負担金補助及び交付金	350,000	療養給付費	療養給付費 350,000
19 負担金補助及び交付金	90,500	療養費	療養費 90,500
19 負担金補助及び交付金	3,000	療養費	療養費 3,000
12 役　務　費	41,000	手数料	審査支払手数料 41,000
19 負担金補助及び交付金	1,905,000	高額療養費	高額療養費 1,905,000

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　退職被保険者等高額療養費	57,000	95,000	△38,000	47,138 （内訳） 交付金 47,138	9,862
3　一般被保険者高額介護合算療養費	2,400	2,400	0	1,296 （内訳） 国庫支出金 1,104 県支出金 192	1,104
4　退職被保険者等高額介護合算療養費	200	100	100	165 （内訳） 交付金 165	35
3　移　送　費	300	300	0	190	110
1　一般被保険者移送費	200	200	0	108 （内訳） 国庫支出金 92 県支出金 16	92
2　退職被保険者等移送費	100	100	0	82 （内訳） 交付金 82	18
4　出産育児諸費	84,050	96,650	△12,600	0	84,050
1　出産育児一時金	84,000	96,600	△12,600	0	84,000
2　支払手数料	50	50	0	0	50
5　葬祭諸費	3,400	3,400	0	0	3,400
1　葬　祭　費	3,400	3,400	0	0	3,400

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
19 負担金補助及び交付金	57,000	高額療養費	高額療養費 57,000
19 負担金補助及び交付金	2,400	高額介護合算療養費	高額介護合算療養費 2,400
19 負担金補助及び交付金	200	高額介護合算療養費	高額介護合算療養費 200
19 負担金補助及び交付金	200	移送費	移送費 200
19 負担金補助及び交付金	100	移送費	移送費 100
19 負担金補助及び交付金	84,000	出産育児一時金	出産育児一時金 84,000
12 役務費	50	手数料	支払手数料 50

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3　老人保健拠出金	150	150	0	0	150
1　老人保健拠出金	150	150	0	0	150
1　老人保健事務費拠出金	150	150	0	0	150
4　後期高齢者支援金等	2,327,100	2,427,200	△100,100	1,262,471	1,064,629
1　後期高齢者支援金等	2,327,100	2,427,200	△100,100	1,262,471	1,064,629
1　後期高齢者支援金	2,326,900	2,427,000	△100,100	1,262,471 （内訳） 国庫支出金 1,049,582 県支出金 182,536 交付金 30,353	1,064,429
2　後期高齢者関係事務費拠出金	200	200	0	0	200
5　介護納付金	769,200	778,400	△9,200	415,368	353,832
1　介護納付金	769,200	778,400	△9,200	415,368	353,832
1　介護納付金	769,200	778,400	△9,200	415,368 （内訳） 国庫支出金 353,832 県支出金 61,536	353,832
6　前期高齢者納付金等	8,600	1,300	7,300	4,536	4,064
1　前期高齢者納付金等	8,600	1,300	7,300	4,536	4,064
1　前期高齢者納付金	8,400	1,100	7,300	4,536 （内訳） 国庫支出金 3,864	3,864

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
19 負担金補助及び交付金	3,400	葬祭費	葬祭費 3,400
19 負担金補助及び交付金	150	事務費拠出金	事務費拠出金 150
19 負担金補助及び交付金	2,326,900	後期高齢者支援金	後期高齢者支援金 2,326,900
19 負担金補助及び交付金	200	事務費拠出金	事務費拠出金 200
19 負担金補助及び交付金	769,200	介護納付金	介護納付金 769,200
19 負担金補助及び交付金	8,400	前期高齢者納付金	前期高齢者納付金 8,400

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				県支出金 672	
2　前期高齢者関係事務費拠出金	200	200	0	0	200
7　共同事業拠出金	5,562,930	5,692,830	△129,900	5,517,639	45,291
1　共同事業拠出金	5,562,930	5,692,830	△129,900	5,517,639	45,291
1　高額医療費拠出金	684,500	490,200	194,300	684,500 （内訳） 国庫支出金 171,125 県支出金 171,125 交付金 342,250	0
2　保険財政共同安定化事業拠出金	4,878,400	5,202,600	△324,200	4,833,139 （内訳） 県支出金 314,239 交付金 4,518,900	45,261
3　その他共同事業拠出金	30	30	0	0	30
8　保健事業費	143,334	144,794	△1,460	49,285	94,049
1　保健事業費	143,334	144,794	△1,460	49,285	94,049
1　保健衛生普及費	127,534	128,899	△1,365	49,285 （内訳） 国庫支出金 24,362 県支出金 24,923	78,249

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
19 負担金補助及び交付金	200	事務費拠出金	事務費拠出金 200
19 負担金補助及び交付金	684,500	医療費拠出金	医療費拠出金 684,500
19 負担金補助及び交付金	4,878,400	医療費拠出金	医療費拠出金 4,878,400
19 負担金補助及び交付金	30	その他拠出金	その他拠出金 30
3 職員手当等	500	時間外勤務手当	健康教育費 2,594
4 共済費	401	社会保険料（賃金）	
7 賃金	2,588	臨時職員給 1,883 事務員給 一般賃金 705 臨時事務員給	医師会交付金 500 医療費適正化事業費 10,300
8 報償費	32	謝礼金	生活習慣改善費 3,184
9 旅費	32	普通旅費	
11 需用費	2,040	消耗品費 899	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　諸　　費	15,800	15,895	△95	0	15,800
9　基金積立金	52	52	0	52	0
1　基金積立金	52	52	0	52	0
1　基金積立金	52	52	0	52 （内訳） 財産収入 52	0
10　公　債　費	1,093	701	392	0	1,093
1　公　債　費	1,093	701	392	0	1,093
1　利　　子	1,093	701	392	0	1,093
11　諸支出金	14,720	14,733	△13	0	14,720
1　償還金及び還付加算金	14,720	14,733	△13	0	14,720

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
		燃料費 86	特定健診特定保健指導費 110,456
		印刷製本費 1,055	
12 役務費	19,007	通信運搬費 15,116	職員給与費 500
		手数料 3,891	
13 委託料	101,577	その他委託料	
		ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託料 1,000	
		健康指導委託料 3,184	
		特定健診特定保健指導委託料 76,619	
		人間ドック委託料 6,845	
		勧奨はがき作成業務委託料 778	
		若年者健診委託料 651	
		特定健康診査等実施計画策定業務委託料 2,800	
		データヘルス計画策定業務委託料 4,200	
		糖尿病性腎症重症化予防業務委託料 5,500	
14 使用料及び賃借料	291	会場賃借料	
19 負担金補助及び交付金	1,066	負担金 565	
		国民健康保険団体連合会	
		交付金 500	
		医師会 400	
		歯科医師会 100	
		石綿健康被害一般拠出金 1	
19 負担金補助及び交付金	15,800	はり、きゅう施術費負担金	はり、きゅう施術費 15,800
25 積立金	52	国民健康保険財政調整基金積立金	国民健康保険財政調整基金費 52
23 償還金利子及び割引料	1,093	一時借入金利子	一時借入金利子 1,093

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　一般被保険者保険税還付金	13,600	13,000	600	0	13,600
2　退職被保険者等保険税還付金	300	900	△600	0	300
3　一般被保険者還付加算金	800	800	0	0	800
4　退職被保険者等還付加算金	20	33	△13	0	20
12　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳　出　合　計	23,876,000	24,583,000	△707,000	18,151,067	5,724,933

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
23 償還金利子及び割引料	13,600	過誤納還付金（一般）	過誤納保険税還付金 13,600
23 償還金利子及び割引料	300	過誤納還付金（退職）	過誤納保険税還付金 300
23 償還金利子及び割引料	800	還付加算金（一般）	保険税還付加算金 800
23 償還金利子及び割引料	20	還付加算金（退職）	保険税還付加算金 20

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職　　（単位　人・千円）

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	16	7,105	－	－	7,105	－	7,105	
	計	16	7,105	－	－	7,105	－	7,105	
前年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	16	6,393	－	－	6,393	－	6,393	
	計	16	6,393	－	－	6,393	－	6,393	
比較	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	0	712	－	－	712	－	712	
	計	0	712	－	－	712	－	712	

2　一　般　職

（1）　総　括　　（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	16	－	50,716	28,783	79,499	15,763	95,262	
前年度	16	－	50,812	28,212	79,024	16,917	95,941	
比較	0	－	△ 96	571	475	△ 1,154	△ 679	

（本会計における計上職員数は１６人及び１人（９月）である。）

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,284	－	486	1,294	100	4,800	－
	前年度	1,224	－	770	1,349	100	4,968	－
	比較	60	－	△ 284	△ 55	0	△ 168	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	1,080	12,045	7,694	－	－	－
	前年度	－	884	11,878	7,039	－	－	－
	比較	－	196	167	655	－	－	－

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 96	給与改定に伴う増減分	237		
		昇給に伴う増加分	1,172		
		その他の増減分	△ 1,505	職員数の変動に伴う増減分　－ 人事異動に伴う増減分　△ 2,643 その他の増減分　1,138	
職員手当	571	制度改正に伴う増減分	526	給与改定に伴う増減分　526 期末手当　52 勤勉手当　474	
		昇給に伴う増加分	432	昇給に伴う増加分　432 期末手当　261 勤勉手当　171	
		その他の増減分	△ 387	人事異動に伴う増減分　△ 1,926 住居手当　△ 644 通勤手当　△ 69 管理職手当　△ 158 期末手当　△ 653 勤勉手当　△ 402 人事異動に伴う増減分　1,539 扶養手当　60 住居手当　360 通勤手当　14 時間外勤務手当　△ 168 管理職手当　354 期末手当　507 勤勉手当　412	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区分		一般行政職	技能労務職
平成29年2月1日現在	平均給料月額	247,558	
	平均給与月額	268,714	
	平均年齢	34.09	
平成28年2月1日現在	平均給料月額	247,608	
	平均給与月額	270,644	
	平均年齢	35.00	

イ 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	146,100	143,500	146,100	127,900 ～ 158,900
大学卒	178,200	－	178,200	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年2月1日現在	1級	5	41.7	1級			1級		
	2級	2	16.7	2級			2級		
	3級	2	16.7	3級			3級		
	4級	2	16.7	4級			4級		
	5級	1	8.3	5級					
	6級	－	－						
	7級	－	－						
	8級	－	－						
	計	12	100.0						

平成２８年２月１日現在	１級	5	41.7	１級			１級		
	２級	1	8.3	２級			２級		
	３級	4	33.3	３級			３級		
	４級	2	16.7	４級			４級		
	５級	-	-	５級					
	６級	-	-						
	７級	-	-						
	８級	-	-						
	計	12	100.0						

（平成２９年２月１日現在の級別の標準的な職務内容）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		16	12	
	昇給に係る職員数 (B)		16	12	
	号給数別内訳	２号給	-	-	
		４号給	16	12	
		６号給	-	-	
		８号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		16	12	
	昇給に係る職員数 (B)		16	12	
	号給数別内訳	２号給	-	-	
		４号給	16	12	
		６号給	-	-	
		８号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

平成29年度

今治市後期高齢者医療特別会計

議会第２回議案第32号

平成２９年度今治市後期高齢者医療特別会計予算

平成２９年度今治市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２，１６７，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、３００，０００千円と定める。

平成29年３月３日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

（単位 千円）

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,402,305
	1 後期高齢者医療保険料	1,402,305
2 使用料及び手数料		201
	1 手 数 料	201
3 繰 入 金		699,673
	1 一般会計繰入金	699,673
4 繰 越 金		50,000
	1 繰 越 金	50,000
5 諸 収 入		14,821
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	11,619
	4 償還金及び還付加算金	3,200
歳 入 合 計		2,167,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		46,107
	1 総務管理費	41,062
	2 徴　収　費	5,045
2 広域連合納付金		2,116,593
	1 広域連合納付金	2,116,593
3 公　債　費		100
	1 公　債　費	100
4 諸支出金		3,200
	1 償還金及び還付加算金	3,200
5 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　出　合　計		2,167,000

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　後期高齢者医療保険料	1,402,305	1,401,622	683
2　使用料及び手数料	201	201	0
3　繰　入　金	699,673	703,891	△4,218
4　繰　越　金	50,000	45,000	5,000
5　諸　収　入	14,821	12,486	2,335
歳　入　合　計	2,167,000	2,163,200	3,800

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	46,107	42,258	3,849
2 広域連合納付金	2,116,593	2,116,642	△49
3 公　債　費	100	100	0
4 諸支出金	3,200	3,200	0
5 予　備　費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	2,167,000	2,163,200	3,800

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	11,820	34,287
0	0	0	0	2,116,593
0	0	0	0	100
0	0	0	0	3,200
0	0	0	0	1,000
0	0	0	11,820	2,155,180

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　後期高齢者医療保険料	1,402,305	1,401,622	683
1　後期高齢者医療保険料	1,402,305	1,401,622	683
1　特別徴収保険料	866,703	935,754	△69,051
2　普通徴収保険料	535,602	465,868	69,734
2　使用料及び手数料	201	201	0
1　手　数　料	201	201	0
1　証明手数料	1	1	0
2　督促手数料	200	200	0
3　繰　入　金	699,673	703,891	△4,218
1　一般会計繰入金	699,673	703,891	△4,218
1　事務費繰入金	88,872	85,965	2,907
2　保険基盤安定繰入金	610,801	617,926	△7,125
4　繰　越　金	50,000	45,000	5,000
1　繰　越　金	50,000	45,000	5,000
1　繰　越　金	50,000	45,000	5,000
5　諸　収　入	14,821	12,486	2,335
1　延滞金加算金及び過料	1	1	0
1　延　滞　金	1	1	0
2　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
3　受託事業収入	11,619	9,284	2,335
1　受託事業収入	11,619	9,284	2,335
4　償還金及び還付加算金	3,200	3,200	0
1　保険料還付金	3,000	3,000	0
2　還付加算金	200	200	0
歳　入　合　計	2,167,000	2,163,200	3,800

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 現年度分	866,703	後期高齢者医療保険料（現年課税分）
1 現年度分	527,802	後期高齢者医療保険料（現年課税分）
2 滞納繰越分	7,800	後期高齢者医療保険料（滞納繰越分）
1 納付証明手数料	1	諸証明手数料
1 督促手数料	200	後期高齢者医療保険料督促手数料
1 事務費繰入金	88,872	一般会計繰入金
1 保険基盤安定繰入金	610,801	一般会計繰入金（保険基盤安定事業費）
1 繰　越　金	50,000	繰　越　金
1 延　滞　金	1	滞納後期高齢者医療保険料延滞金
1 預金利子	1	預金利子
1 健康診査費	11,619	健康診査料
1 保険料還付金	3,000	保険料還付金（過年度分）
1 還付加算金	200	還付加算金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	46,107	42,258	3,849	11,820	34,287
1 総務管理費	41,062	37,469	3,593	11,820	29,242
1 一般管理費	41,062	37,469	3,593	11,820 (内訳) 手数料 201 諸収入 11,619	29,242
2 徴 収 費	5,045	4,789	256	0	5,045
1 徴 収 費	5,045	4,789	256	0	5,045

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	7,955	一般職給　2人		職員給与費
3 職員手当等	5,459	扶養手当	312	16,035
		通勤手当	75	後期高齢者医療運営事務費
		時間外勤務手当	1,500	13,408
		一般職期末手当	1,878	健康診査費
		勤勉手当	1,184	11,619
		児童手当	510	
4 共済費	2,687	一般職共済組合負担金	2,621	
		社会保険料（賃金）	66	
7 賃金	391	一般賃金		
		臨時事務員給		
11 需用費	557	消耗品費	462	
		印刷製本費	45	
		備品修繕料	50	
12 役務費	4,314	通信運搬費	3,623	
		手数料	691	
13 委託料	8,515	その他委託料	24	
		職員健康診断委託料		
		電子計算業務委託料	8,491	
		後期高齢者医療業務電子計算処理委託料		
14 使用料及び賃借料	156	会場賃借料	116	
		複写機使用料	40	
19 負担金補助及び交付金	11,028	負担金		
		職員健康診断共済組合	12	
		健康診査費	11,016	
3 職員手当等	800	時間外勤務手当		保険料徴収費
11 需用費	250	消耗品費	100	4,245
		印刷製本費	100	職員給与費
		備品修繕料	50	800
12 役務費	3,700	通信運搬費	3,150	
		手数料	550	
13 委託料	295	その他委託料	254	
		コンビニ収納代行業務委託料		
		電子計算業務委託料	41	
		滞納整理システム委託料		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　広域連合納付金	2,116,593	2,116,642	△49	0	2,116,593
1　広域連合納付金	2,116,593	2,116,642	△49	0	2,116,593
1　広域連合納付金	2,116,593	2,116,642	△49	0	2,116,593
3　公　債　費	100	100	0	0	100
1　公　債　費	100	100	0	0	100
1　利　　子	100	100	0	0	100
4　諸支出金	3,200	3,200	0	0	3,200
1　償還金及び還付加算金	3,200	3,200	0	0	3,200
1　後期高齢者医療保険料還付金	3,000	3,000	0	0	3,000
2　後期高齢者医療保険料還付加算金	200	200	0	0	200
5　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳　出　合　計	2,167,000	2,163,200	3,800	11,820	2,155,180

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
19 負担金補助及び交付金	2,116,593	負担金 後期高齢者医療広域連合	広域連合納付金 2,116,593
23 償還金利子及び割引料	100	一時借入金利子	公債費 100
23 償還金利子及び割引料	3,000	過誤納還付金（過年度分）	過誤納保険料還付金 3,000
23 償還金利子及び割引料	200	還付加算金	保険料還付加算金 200

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）　総　括

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	－	7,955	5,749	13,704	2,621	16,325	
前年度	2	－	7,815	5,617	13,432	2,782	16,214	
比較	0	－	140	132	272	△ 161	111	

職員手当の内訳

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
本年度	312	－	－	75	－	2,300	－
前年度	234	－	84	75	－	2,300	－
比較	78	－	△ 84	0	－	0	－

区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
本年度	－	－	1,878	1,184	－	－	－
前年度	－	－	1,829	1,095	－	－	－
比較	－	－	49	89	－	－	－

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	140	給与改定に伴う増減分	11		
		昇給に伴う増加分	129		
		その他の増減分	－	職員数の変動に伴う増減分　－ 人事異動に伴う増減分　－ その他の増減分　－	
職員手当	132	制度改正に伴う増減分	72	給与改定に伴う増減分　72 期末手当　3 勤勉手当　69	
		昇給に伴う増加分	50	昇給に伴う増加分　50 期末手当　30 勤勉手当　20	
		その他の増減分	10	職員数の変動に伴う増減分　－ 人事異動に伴う増減分　－ その他の増減分　10 扶養手当　78 住居手当　△ 84 期末手当　16	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区分		一般行政職	技能労務職
平成29年2月1日現在	平均給料月額	331,450	
	平均給与月額	347,550	
	平均年齢	41.09	
平成28年2月1日現在	平均給料月額	325,600	
	平均給与月額	341,950	
	平均年齢	40.09	

イ 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	146,100	143,500	146,100	127,900 ～ 158,900
大学卒	178,200	-	178,200	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年2月1日現在	1級	-	-	1級			1級		
	2級	-	-	2級			2級		
	3級	1	50.0	3級			3級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	5級	-	-	5級					
	6級	-	-						
	7級	-	-						
	8級	-	-						
	計	2	100.0						

平成２８年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	1	50.0	３級			３級		
	４級	1	50.0	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	2	100.0						

（平成２９年２月１日現在の級別の標準的な職務内容）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	2	2	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	2	2	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

平成２９年度

今治市介護保険特別会計

議会第２回議案第33号

平成２９年度今治市介護保険特別会計予算

平成２９年度今治市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１８，５８６，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、８００，０００千円と定める。

平成29年３月３日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

（単位 千円）

款	項	金 額
1 保 険 料		3,505,800
	1 介護保険料	3,505,800
2 使用料及び手数料		221
	1 手 数 料	221
3 国庫支出金		4,560,531
	1 国庫負担金	3,156,940
	2 国庫補助金	1,403,591
4 支払基金交付金		5,017,567
	1 支払基金交付金	5,017,567
5 県支出金		2,648,470
	1 県負担金	2,537,936
	2 県補助金	110,534
6 財産収入		616
	1 財産運用収入	616
7 繰 入 金		2,841,732
	1 他会計繰入金	2,668,475
	2 基金繰入金	173,257
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		11,062
	1 延滞金及び過料	100
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑 入	10,960
歳 入 合 計		18,586,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		321,087
	1 総務管理費	194,725
	2 徴　収　費	14,790
	3 介護認定審査会費	111,572
2 保険給付費		17,522,800
	1 介護サービス等諸費	16,367,000
	2 その他諸費	20,800
	3 高額介護サービス等費	482,000
	4 特定入所者介護サービス等費	653,000
3 地域支援事業費		735,796
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	350,942
	2 一般介護予防事業費	64,159
	3 包括的支援事業費	260,792
	4 任意事業費	58,103
	5 その他諸費	1,800
4 基金積立金		616
	1 基金積立金	616
5 公　債　費		1,000
	1 公　債　費	1,000
6 諸支出金		3,701
	1 償還金及び還付加算金	3,701
7 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　出　合　計		18,586,000

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　保　険　料	3,505,800	3,415,000	90,800
2　使用料及び手数料	221	211	10
3　国庫支出金	4,560,531	4,421,340	139,191
4　支払基金交付金	5,017,567	4,848,710	168,857
5　県支出金	2,648,470	2,552,840	95,630
6　財産収入	616	564	52
7　繰　入　金	2,841,732	2,690,681	151,051
8　繰　越　金	1	1	0
9　諸　収　入	11,062	11,653	△591
歳　入　合　計	18,586,000	17,941,000	645,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 総　務　費	321,087	297,291	23,796
2 保険給付費	17,522,800	17,209,600	313,200
3 地域支援事業費	735,796	427,844	307,952
4 基金積立金	616	564	52
5 公　債　費	1,000	1,000	0
6 諸支出金	3,701	3,701	0
7 予　備　費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	18,586,000	17,941,000	645,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5,000	0	0	572	315,515
4,334,460	2,537,936	0	4,906,456	5,743,948
221,070	110,534	0	121,821	282,371
0	0	0	616	0
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	3,701
0	0	0	0	1,000
4,560,530	2,648,470	0	5,029,465	6,347,535

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　保　険　料	3,505,800	3,415,000	90,800
1　介護保険料	3,505,800	3,415,000	90,800
1　第1号被保険者保険料	3,505,800	3,415,000	90,800
2　使用料及び手数料	221	211	10
1　手　数　料	221	211	10
1　総務手数料	1	1	0
2　督促手数料	220	210	10
3　国庫支出金	4,560,531	4,421,340	139,191
1　国庫負担金	3,156,940	3,113,965	42,975
1　介護給付費負担金	3,156,940	3,113,965	42,975
2　国庫補助金	1,403,591	1,307,375	96,216
1　調整交付金	1,197,377	1,159,917	37,460
2　地域支援事業費交付金	201,214	147,458	53,756
3　運営事務費補助金	5,000	0	5,000
4　支払基金交付金	5,017,567	4,848,710	168,857
1　支払基金交付金	5,017,567	4,848,710	168,857
1　介護給付費交付金	4,906,355	4,818,657	87,698
2　地域支援事業費交付金	111,212	30,053	81,159
5　県支出金	2,648,470	2,552,840	95,630
1　県負担金	2,537,936	2,479,116	58,820
1　介護給付費負担金	2,537,936	2,479,116	58,820
2　県補助金	110,534	73,724	36,810
1　地域支援事業費交付金	110,534	73,724	36,810
6　財産収入	616	564	52
1　財産運用収入	616	564	52
1　利子及び配当金	616	564	52
7　繰　入　金	2,841,732	2,690,681	151,051
1　他会計繰入金	2,668,475	2,558,904	109,571
1　一般会計繰入金	2,668,475	2,558,904	109,571
2　基金繰入金	173,257	131,777	41,480
1　介護給付費準備基金繰入金	173,257	131,777	41,480

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 現年度分	3,496,000	第１号被保険者保険料（特別徴収）　3,289,000 第１号被保険者保険料（普通徴収）　207,000
2 滞納繰越分	9,800	滞納繰越分
1 一般管理	1	諸証明手数料
1 賦課徴収	220	保険料督促手数料
1 現年度分	3,156,939	介護給付費
2 過年度分	1	介護給付費（過年度分）
1 現年度分	1,197,377	介護給付費　1,177,521 介護予防・日常生活支援総合事業費　19,856
1 現年度分	201,214	介護予防・日常生活支援総合事業費　79,437 包括的支援等事業費　121,777
1 一般管理費	5,000	介護保険システム改修費（１／２）
1 現年度分	4,906,355	介護給付費
1 現年度分	111,212	介護予防・日常生活支援総合事業費
1 現年度分	2,537,936	介護給付費
1 現年度分	110,534	介護予防・日常生活支援総合事業費　49,648 包括的支援等事業費　60,886
1 利　　子	616	介護給付費準備基金預金利子
1 一般会計繰入金	2,668,475	一般会計繰入金　2,632,112 一般会計繰入金（介護保険料軽減強化事業）　36,363
1 介護給付費準備基金繰入金	173,257	介護給付費準備基金繰入金

款　項　目	本年度	前年度	比較
8　繰越金	1	1	0
1　繰越金	1	1	0
1　繰越金	1	1	0
9　諸収入	11,062	11,653	△591
1　延滞金及び過料	100	100	0
1　第1号被保険者延滞金	100	100	0
2　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
3　受託事業収入	1	1	0
1　受託事業収入	1	1	0
4　雑入	10,960	11,551	△591
1　第三者納付金	100	100	0
2　返納金	1	1	0
3　雑入	10,859	11,450	△591
歳入合計	18,586,000	17,941,000	645,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 繰　越　金	1	繰　越　金
1 第1号被保険者延滞金	100	滞納保険料延滞金
1 預金利子	1	預金利子
1 介護認定審査会費	1	介護認定調査料
1 第三者納付金	100	第三者納付金
1 返　納　金	1	返納金
1 一般管理費	250	資料複写料
2 介護予防・生活支援サービス事業費	3,976	介護予防配食サービス事業利用料
3 任意事業費	6,633	配食サービス事業利用料　6,598 成年被後見人等納付金　35

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	321,087	297,291	23,796	5,572	315,515
1　総務管理費	194,725	169,600	25,125	5,250	189,475
1　一般管理費	194,725	169,600	25,125	5,250	189,475
				（内訳） 国庫支出金 5,000 諸収入 250	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
1 報酬	24,371	認定調査員（１０人）	21,528	職員給与費
		介護保険事業運営協議会委員（１５人）	704	108,670
		嘱託員（１人）	2,139	保険料賦課事務費
2 給料	56,767	一般職給　１６人		949
3 職員手当等	32,943	扶養手当	2,106	介護保険運営事務費
		住居手当	1,344	82,606
		通勤手当	393	趣旨普及費
		時間外勤務手当	4,500	2,500
		管理職手当	1,367	
		一般職期末手当	13,401	
		勤勉手当	8,467	
		児童手当	1,365	
4 共済費	23,837	一般職共済組合負担金	18,960	
		社会保険料（報酬）	3,911	
		社会保険料（賃金）	966	
7 賃金	5,470	一般賃金		
		臨時事務員給		
9 旅費	122	費用弁償	22	
		普通旅費	100	
11 需用費	4,413	消耗品費	1,100	
		食糧費	13	
		印刷製本費	3,300	
12 役務費	1,943	通信運搬費	1,200	
		手数料	743	
13 委託料	44,053	その他委託料	5,677	
		職員健康診断委託料	277	
		介護保険事業計画等調査委託料	5,400	
		電子計算業務委託料	38,376	
		介護保険システム委託料	37,424	
		介護保険指定事業者管理システム委託料	952	
14 使用料及び賃借料	200	複写機使用料		
19 負担金補助及び交付金	591	負担金	491	
		諸会出席	350	
		職員健康診断共済組合	141	
		交付金	100	
		今治圏域介護支援専門員連絡協議会		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　徴　収　費	14,790	13,844	946	321	14,469
1　賦課徴収費	14,790	13,844	946	321 （内訳） 手数料 221 諸収入 100	14,469
3　介護認定審査会費	111,572	113,847	△2,275	1	111,571
1　介護認定審査会費	111,572	113,847	△2,275	1 （内訳） 諸収入 1	111,571
2　保険給付費	17,522,800	17,209,600	313,200	11,778,852	5,743,948
1　介護サービス等諸費	16,367,000	16,164,000	203,000	11,001,928	5,365,072
1　介護サービス等諸費	16,367,000	16,164,000	203,000	11,001,928	5,365,072

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
27 公課費	15	自動車重量税		
3 職員手当等	800	時間外勤務手当		保険料賦課費
9 旅費	25	普通旅費		9,025
11 需用費	815	消耗品費	630	保険料徴収費
		燃料費	15	4,965
		印刷製本費	170	職員給与費
12 役務費	7,187	通信運搬費	6,986	800
		手数料	201	
13 委託料	5,963	その他委託料	610	
		コンビニ収納代行業務委託料		
		電子計算業務委託料	5,353	
		介護保険料計算システム委託料	3,738	
		介護保険料収納システム委託料	1,615	
1 報酬	18,560	介護認定審査会委員（８０人）		介護認定審査会運営費
3 職員手当等	5,000	時間外勤務手当		23,563
9 旅費	498	費用弁償	415	介護認定調査費
		普通旅費	83	83,009
11 需用費	2,370	消耗品費	1,200	職員給与費
		燃料費	350	5,000
		印刷製本費	20	
		備品修繕料	800	
12 役務費	65,780	通信運搬費	4,450	
		手数料	61,047	
		自動車損害保険料	283	
13 委託料	17,500	その他委託料		
		認定調査委託料		
14 使用料及び賃借料	1,842	複写機使用料	1,700	
		会場賃借料	82	
		有料道路通行料	10	
		駐車場使用料	50	
27 公課費	22	自動車重量税		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				（内訳） 国庫支出金 4,053,834 県支出金 2,365,262 諸収入 100 交付金 4,582,732	
2　その他諸費	20,800	21,900	△1,100	13,981	6,819
1　審査支払手数料	20,800	21,900	△1,100	13,981 （内訳） 国庫支出金 5,557 県支出金 2,600 交付金 5,824	6,819
3　高額介護サービス等費	482,000	427,700	54,300	323,998	158,002
1　高額介護サービス等費	482,000	427,700	54,300	323,998 （内訳） 国庫支出金 128,789 県支出金 60,249 諸収入 1 交付金 134,959	158,002
4　特定入所者介護サービス等費	653,000	596,000	57,000	438,945	214,055
1　特定入所者介護サービス等費	653,000	596,000	57,000	438,945 （内訳） 国庫支出金 146,280	214,055

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
19 負担金補助及び交付金	16,367,000	居宅介護サービス費 6,986,000 地域密着型介護サービス費 3,464,000 施設介護サービス費 5,917,000	介護サービス等諸費 16,367,000
12 役務費	20,800	手数料	審査支払手数料 20,800
19 負担金補助及び交付金	482,000	高額介護サービス等費 426,000 高額医療合算介護サービス等費 56,000	高額介護サービス等費 482,000
19 負担金補助及び交付金	653,000	特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス等費 653,000

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				県支出金 109,825 交付金 182,840	
3　地域支援事業費	735,796	427,844	307,952	453,425	282,371
1　介護予防・生活支援サービス事業費	350,942	0	350,942	220,934	130,008
1　介護予防・生活支援サービス事業費	350,942	0	350,942	220,934 （内訳） 国庫支出金 82,808 県支出金 41,404 諸収入 3,976 交付金 92,746	130,008
2　一般介護予防事業費	64,159	0	64,159	42,016	22,143
1　一般介護予防事業費	64,159	0	64,159	42,016 （内訳） 国庫支出金 16,035 県支出金 8,019 交付金 17,962	22,143

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	7,976	一般職給　２人		介護予防・生活支援サービス事業費 280,315
3 職員手当等	5,101	扶養手当	372	介護予防ケアマネジメント事業費 54,900
		住居手当	282	職員給与費 15,727
		通勤手当	745	
		時間外勤務手当	500	
		一般職期末手当	1,895	
		勤勉手当	1,187	
		児童手当	120	
4 共済費	2,650	一般職共済組合負担金		
13 委託料	63,200	その他委託料		
		配食サービス事業委託料	8,300	
		介護予防ケアマネジメント業務委託料	54,900	
19 負担金補助及び交付金	272,015	介護予防・生活支援サービス費	271,600	
		高額介護予防・生活支援サービス費	220	
		高額医療介護予防・生活支援サービス費	195	
8 報償費	2,758	謝礼金		介護予防普及啓発事業費 40,474
11 需用費	810	消耗品費	210	地域介護予防活動支援事業費 19,952
		印刷製本費	600	介護予防把握事業費 496
12 役務費	254	通信運搬費		地域リハビリテーション活動支援事業費 3,237
13 委託料	60,029	その他委託料	59,717	
		介護予防事業委託料	41,538	
		生活習慣改善委託料	16,696	
		介護支援ボランティア事業委託料	1,483	
		電子計算業務委託料	312	
		生活機能評価システム委託料		
14 使用料及び賃借料	8	会場賃借料		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3　包括的支援事業費	260,792	0	260,792	152,559	108,233
1　包括的支援事業費	260,792	0	260,792	152,559 （内訳） 国庫支出金 101,707 県支出金 50,852	108,233
4　任意事業費	58,103	0	58,103	36,737	21,366
1　任意事業費	58,103	0	58,103	36,737	21,366

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
19 負担金補助及び交付金	300	交付金 介護支援ボランティア事業費		
1 報酬	302	地域包括支援センター運営協議会委員（１５人）		包括的支援事業費 155,996
2 給料	40,289	一般職給　１０人		職員給与費 71,957
3 職員手当等	20,863	扶養手当	744	認知症地域支援・ケア向上事業費 225
		住居手当	234	生活支援体制整備事業費 32,000
		通勤手当	2,455	在宅医療・介護連携推進事業費 480
		時間外勤務手当	1,800	認知症初期集中支援推進事業費 134
		一般職期末手当	9,332	
		勤勉手当	5,998	
		児童手当	300	
4 共済費	12,871	一般職共済組合負担金	12,605	
		社会保険料（賃金）	266	
7 賃金	1,563	一般賃金 臨時事務員給		
8 報償費	258	謝礼金		
9 旅費	149	費用弁償	4	
		普通旅費	145	
11 需用費	2,799	消耗品費	450	
		燃料費	210	
		食糧費	7	
		印刷製本費	1,632	
		備品修繕料	500	
12 役務費	430	通信運搬費	105	
		自動車損害保険料	325	
13 委託料	180,673	その他委託料	178,906	
		包括的支援事業委託料	11,266	
		地域包括支援センター委託料	135,640	
		生活支援体制整備事業委託料	32,000	
		電子計算業務委託料	1,767	
		包括支援システム委託料		
14 使用料及び賃借料	477	複写機使用料	249	
		有料道路通行料	228	
19 負担金補助及び交付金	118	負担金 諸会出席		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				（内訳） 国庫支出金 20,070 県支出金 10,034 諸収入 6,633	
5　その他諸費	1,800	0	1,800	1,179	621
1　審査支払手数料	1,800	0	1,800	1,179 （内訳） 国庫支出金 450 県支出金 225 交付金 504	621
○　地域支援事業費	0	427,844	△427,844	0	0
○　介護予防事業費	0	107,375	△107,375	0	0
○　包括的支援事業費	0	190,831	△190,831	0	0
○　任意事業費	0	129,638	△129,638	0	0
4　基金積立金	616	564	52	616	0
1　基金積立金	616	564	52	616	0
1　基金積立金	616	564	52	616	0

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
1 報酬	4,277	認定調査員（２人）		介護給付費適正化事業費 10,310
4 共済費	711	社会保険料（報酬）		家族介護支援事業費 29,550
11 需用費	525	消耗品費		成年後見制度利用支援事業費 2,408
12 役務費	3,960	通信運搬費	2,036	住宅改修支援事業費 550
		手数料	1,924	地域自立支援事業費 14,800
13 委託料	21,200	その他委託料	19,250	認知症サポーター等養成事業費 485
		家族介護教室委託料	2,850	
		家族介護者交流事業委託料	1,600	
		配食サービス事業委託料	13,700	
		福祉電話等安否確認事業委託料	1,100	
		電子計算業務委託料	1,950	
		介護給付費適正化事業電算委託料		
14 使用料及び賃借料	100	複写機使用料		
19 負担金補助及び交付金	650	補助金	100	
		徘徊高齢者位置情報探索サービス利用費		
		交付金	550	
		介護支援専門員等支援費		
20 扶助費	26,680	介護用品	23,000	
		在宅高齢者介護激励金	2,000	
		成年後見人等報酬助成費	1,680	
12 役務費	1,800	手数料		審査支払手数料 1,800
25 積立金	616	介護給付費準備基金積立金		介護給付費準備基金費 616

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				（内訳） 財産収入 616	
5　公　債　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　公　債　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　利　　子	1,000	1,000	0	0	1,000
6　諸支出金	3,701	3,701	0	0	3,701
1　償還金及び還付加算金	3,701	3,701	0	0	3,701
1　介護保険料還付金	3,500	3,500	0	0	3,500
2　介護保険料還付加算金	200	200	0	0	200
3　償　還　金	1	1	0	0	1
7　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳　出　合　計	18,586,000	17,941,000	645,000	12,238,465	6,347,535

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
23 償還金利子及び割引料	1,000	一時借入金利子	一時借入金利子 1,000
23 償還金利子及び割引料	3,500	過誤納還付金（過年度分）	過誤納保険料還付金 3,500
23 償還金利子及び割引料	200	還付加算金	過誤納保険料還付加算金 200
23 償還金利子及び割引料	1	国庫負担金等精算返納金（過年度分）	国庫支出金等精算返納金 1

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職　　（単位　人・千円）

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	123	47,510			47,510	－	47,510	
	計	123	47,510	－	－	47,510	－	47,510	
前年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	123	45,641			45,641	－	45,641	
	計	123	45,641	－	－	45,641	－	45,641	
比較	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	0	1,869	－	－	1,869	－	1,869	
	計	0	1,869	－	－	1,869	－	1,869	

2　一　般　職

（1）　総　括　　（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	28	－	105,032	62,922	167,954	34,215	202,169	
前年度	26	－	96,634	57,790	154,424	32,809	187,233	
比較	2	－	8,398	5,132	13,530	1,406	14,936	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	3,222	－	1,860	3,593	－	12,600	－
	前年度	2,478	－	2,226	2,828	－	12,654	－
	比較	744	－	△ 366	765	－	△ 54	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	1,367	24,628	15,652	－	－	－
	前年度	－	1,507	22,550	13,547	－	－	－
	比較	－	△ 140	2,078	2,105	－	－	－

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	8,398	給与改定に伴う増減分	218			
		昇給に伴う増加分	1,632			
		その他の増減分	6,548	職員数の変動に伴う増減分	4,241	
				人事異動に伴う増減分	1,472	
				その他の増減分	835	
職員手当	5,132	制度改正に伴う増減分	983	給与改定に伴う増減分	983	
				期末手当	49	
				勤勉手当	934	
		昇給に伴う増加分	743	昇給に伴う増加分	743	
				管理職手当	131	
				期末手当	370	
				勤勉手当	242	
		その他の増減分	3,406	職員数の変動に伴う増減分	1,533	
				通勤手当	48	
				期末手当	919	
				勤勉手当	566	
				人事異動に伴う増減分	1,162	
				扶養手当	348	
				住居手当	△ 528	
				通勤手当	1,162	
				管理職手当	△ 448	
				期末手当	418	
				勤勉手当	210	
				その他の増減分	711	
				扶養手当	396	
				住居手当	162	
				通勤手当	△ 445	
				時間外勤務手当	△ 54	
				管理職手当	177	
				期末手当	322	
				勤勉手当	153	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区分		一般行政職	技能労務職
平成29年2月1日現在	平均給料月額	305,874	
	平均給与月額	340,452	
	平均年齢	41.00	
平成28年2月1日現在	平均給料月額	300,716	
	平均給与月額	332,667	
	平均年齢	40.11	

イ 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	146,100	143,500	146,100	127,900 ～ 158,900
大学卒	178,200	-	178,200	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年2月1日現在	1級	4	21.0	1級			1級		
	2級	-	-	2級			2級		
	3級	9	47.4	3級			3級		
	4級	4	21.0	4級			4級		
	5級	1	5.3	5級					
	6級	-	-						
	7級	1	5.3						
	8級	-	-						
	計	19	100.0						

平成２８年２月１日現在	１級	3	15.8	１級			１級		
	２級	1	5.3	２級			２級		
	３級	10	52.5	３級			３級		
	４級	3	15.8	４級			４級		
	５級	1	5.3	５級					
	６級	1	5.3						
	７級	-	-						
	８級	-	-						
	計	19	100.0						

（平成２９年２月１日現在の級別の標準的な職務内容）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		28	19	
	昇給に係る職員数 (B)		23	17	
	号給数別内訳	２号給	-	-	
		４号給	23	17	
		６号給	-	-	
		８号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		82.1	89.5	
前年度	職員数 (A)		26	19	
	昇給に係る職員数 (B)		23	19	
	号給数別内訳	２号給	-	-	
		４号給	23	19	
		６号給	-	-	
		８号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		88.5	100.0	

平成２９年度

今治市介護予防支援事業特別会計

議会第２回議案第34号

平成２９年度今治市介護予防支援事業特別会計予算

平成２９年度今治市の介護予防支援事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，２００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

平成29年３月３日　提出

今治市長　　菅　　良二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

（単位 千円）

款	項	金 額
1 サービス収入		1,197
	1 予防給付費収入	1,197
2 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
3 諸 収 入		2
	1 預金利子	1
	2 雑 入	1
歳 入 合 計		1,200

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　　額
1 介護予防支援事業費		37
	1 介護予防支援事業費	37
2 公　債　費		100
	1 公　債　費	100
3 予　備　費		1,063
	1 予　備　費	1,063
歳　　出　　合　　計		1,200

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　サービス収入	1,197	15,139	△13,942
2　繰　越　金	1	1,611	△1,610
3　諸　収　入	2	50	△48
歳　入　合　計	1,200	16,800	△15,600

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 介護予防支援事業費	37	16,600	△16,563
2 公　債　費	100	100	0
3 予　備　費	1,063	100	963
歳　出　合　計	1,200	16,800	△15,600

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	0	37
0	0	0	0	100
0	0	0	0	1,063
0	0	0	0	1,200

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　サービス収入	1,197	15,139	△13,942
1　予防給付費収入	1,197	15,139	△13,942
1　介護予防サービス計画費収入	1,197	15,139	△13,942
2　繰　越　金	1	1,611	△1,610
1　繰　越　金	1	1,611	△1,610
1　繰　越　金	1	1,611	△1,610
3　諸　収　入	2	50	△48
1　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
2　雑　　入	1	49	△48
1　雑　　入	1	49	△48
歳　入　合　計	1,200	16,800	△15,600

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 介護予防サービス計画費収入	1,197	介護予防サービス計画費収入
1 繰　越　金	1	繰　越　金
1 預金利子	1	預金利子
1 雑　　入	1	資料複写料等

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 介護予防支援事業費	37	16,600	△16,563	0	37
1 介護予防支援事業費	37	16,600	△16,563	0	37
1 介護予防支援事業費	37	16,600	△16,563	0	37
2 公 債 費	100	100	0	0	100
1 公 債 費	100	100	0	0	100
1 公 債 費	100	100	0	0	100
3 予 備 費	1,063	100	963	0	1,063
1 予 備 費	1,063	100	963	0	1,063
1 予 備 費	1,063	100	963	0	1,063
歳 出 合 計	1,200	16,800	△15,600	0	1,200

（単位　千円）

節		説　　明	目の説明
区　分	金　額		
23 償還金利子及び割引料	37	介護予防サービス計画費収入返還金（過年度分）	介護予防支援事業費 37
23 償還金利子及び割引料	100	一時借入金利子	一時借入金利子 100